

令和4年度

決算に係る主要な施策の 成果および実績報告書

中井町一般会計歳入歳出決算
中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
中井町介護保険特別会計歳入歳出決算
中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
中井町下水道事業会計決算
中井町水道事業会計決算

神奈川県中井町

中 井 町 一 般 会 計

令和4年度中井町一般会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により各部門における主要な施策の成果及び予算の執行実績を報告します。

令和5年9月5日

中井町長 戸村 裕司

令和4年度の経済情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大抑制の取組を講じつつも、コロナ禍から徐々に社会経済活動の正常化が進む状況に移行し、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。

その一方で、令和5年7月の内閣府による月例経済報告では、前年度に続き、ウクライナ情勢の悪化による影響に加え、世界的なエネルギー・食料価格の上昇や物価の高騰、金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国の経済を取り巻く環境には厳しさが増しており、景気の下振れリスクから内外経済や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされています。

このような状況の中、第六次中井町総合計画後期基本計画の2年目にあたる令和4年度は、これまでの成果や継続性等を踏まえ、『一人ひとりが主役！ 魅力育む 里都まち♡なかい』という町の将来像と、「活力」「快適」「安心」の3つの基本理念の実現を目指し、3つの重点プランを推進することに加え、新型コロナウイルス感染症への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済活性化に努め、町民生活の安全・安心の確保を

最優先にした、持続可能なまちづくりを進めてまいりました。

まず、第1の重点プラン、「産官学民の連携で生み出す『活力』ある里都まち関係人口増加プラン」について、魅力的な交流拠点の形成や、交流人口の増加による活力あるまちづくりに向けた施策を推進しました。

最初に、「地域における情報化」として、シビックプライドの醸成と認知度向上を図るため、ブランドメッセージとあわせた情報発信やイベント出展、アクションプランに基づく各課との連携によりシティプロモーション事業を推進しました。

次に、「魅力づくりと観光の推進・地域の活力となる産業の創造」では、秦野市との連携により、震生湖の散策路整備を実施しました。また、里都まちブランドプロジェクトの推進や里都まち交流拠点の活用、ふるさと納税の推進により、地域資源の掘り起し、町の魅力の発信と地域経済の活性化を図りました。

次に、「土地の有効利用」では、将来の町のあるべき姿を描き、その実現に向けた方針を示す都市マスタープランの改定を行ったほか、スポーツ等を楽しめる交流拠点の充実として、中井中央公園多目的広場の天然芝生化を実施しました。

さらに、「持続可能な農業の育成」では、有害鳥獣の捕獲・駆除や狩猟免許の取得・更新や電気柵設置にかかる費用への支援を行うとともに、ドローンの活用や町猟友会等との連携により被害防止対策を図りました。

次に、第2の重点プラン、「環境共生の『快適』な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン」について、若い世代の定住促進を図るため、子育て・子育て支援や、快適な生活

環境の整備などを推進しました。

まず、「行政サービスの情報化・発信能力の向上」として、庁舎総合窓口でのキャッシュレス対応を図るとともに、会議録作成システム、チャットツールを導入し、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図りました。

次に「子育て・子育て支援と学校教育の充実」として、小中学生の学校給食の全額無償化を実現したほか、なかい版ネウボラによる、きめ細かな産前・産後のサポートを引き続き行い、妊産婦健康診査や新生児聴覚検査の公費負担拡充、妊産婦移動助成、紙おむつ等の購入補助などによる子育て世代への経済的負担の軽減や支援の充実に努めました。また、学校教育の充実では、ICT 端末等の効果的な活用による学習環境や授業の充実に取り組みました。

次に、「水と緑・里山の保全と活用」では、水源環境の保全・再生を図るため、古怒田地区の森林整備のための調査を実施しました。

さらに、「生活交通等の充実」では、オンデマンドバスの運行により町民の日常生活を支える移動手段を確保するとともに、公共交通の利用促進を図るため、町内の主要な路線バス停留所に駐輪設備を整備するサイクル&バスライド事業を実施し、バスターミナルのある比奈窪の公衆トイレを改修しました。

最後に、第3の重点プラン「多様な人材が活躍して助け合う里都まち『安心』暮らしプラン」について、誰もが安心して暮らすことができる環境や、持続可能な地域を目指して、防災対策、福祉の充実、生涯を通じた健康づくりなどを推進しました。

まず、「災害の未然防止と暮らしの安全・防災体制の充実」

として、防災・減災、社会的機能の維持等を目的とした国土強靱化計画を策定したほか、危機管理専門員の配置や防災資機材の購入に加え、中村小学校へのマンホールトイレの設置などを行い、防災対策の充実に努めました。

次に、「生涯を通じた健康づくり・みんなで支え合う福祉のまちづくり」として、町民の生命と健康を守るため、定期予防接種等のほか、新型コロナウイルスワクチンの接種事業を引き続き実施しました。また、「未病センター・なかい健康づくりステーション」において、新設備の導入等により幅広い利用者の増加と継続的な利用を促進し、町民の健康・体力づくりを推進したほか、「健康増進計画・食育推進計画」を策定、ねりんピック事業による軟式野球交流大会を実施しました。

さらに、「効果的・効率的な財政運営」では、公共施設や道路等のインフラ施設の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画を改定しました。

そのほか、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業」では、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ家計への影響が大きい住民税均等割非課税世帯及び家計急変のあった世帯へ5万円の給付金の給付を実施するとともに、昨年度に引き続き、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」及び「子育て世帯生活支援特別給付事業」により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯への生活支援を行いました。

加えて、エネルギー・物価高騰に対する緊急支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地域通貨「きら」を18歳以下及び65歳以上の町民を対象に配布し、町民生活の支援と地域経済の活性化を図りました。

令和4年度の決算状況は、歳入46億614万3千円(前年度対比0.9%減)に対して、歳出42億333万2千円(前年度対比1.5%減)、翌年度に繰り越すべき財源1,597万2千円を含む、4億281万1千円(前年度対比5.4%増)を令和5年度に繰り越しました。

なお、実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金に1億円を積み立てます。

歳 入

町 税

町税額は、25億7,472万4千円となり、歳入総額の構成比は55.9%、前年度対比2.7%の増となりました。

税目別では、個人町民税が、納税義務者及び所得割の減などにより4億8,182万9千円、前年度対比1.7%の減、法人町民税については、ウクライナ侵攻による半導体不足や為替相場の影響による一部大手企業の業績減などの要因から、3億6,941万4千円、前年度対比14.2%の減となり、町民税全体としては、前年度対比7.6%の減となりました。

固定資産税は、土地が地価の下落を価格に反映させるなどの影響により4億5,906万9千円、前年度対比2.1%の減、家屋が新築の住宅棟数は減少したものの、大規模家屋の建築により6億4,117万3千円、前年度対比7.5%の増、償却資産が法人の大規模な設備投資により4億6,452万6千円、前年度対比24.8%の増となり、固定資産税全体としては、前年度対比8.9%の増となりました。

また、軽自動車税は、登録台数の増加に加え、新税率及び重

課税への移行に伴い4,084万2千円、前年度対比0.9%の増、町たばこ税は、販売本数の増により1億1,769万4千円、前年度対比7.3%の増となりました。

地 方 交 付 税

地方交付税は、普通交付税の需要額に対し、収入額の増加幅が大きかったため、普通交付税1億4,603万7千円、特別交付税3,137万6千円の交付を受け、総額では前年度対比12.7%の減となりました。

国・県支出金

国庫支出金は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、子ども・子育て支援事業費補助金、循環型社会形成推進交付金、予防接種台帳システム改修事業費補助金などが皆減となり、障害者自立支援給付費負担金9,508万6千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金9,241万1千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金7,836万3千円などの交付を受け、総額で5億2,093万7千円、前年度対比26.4%の減となりました。

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金4,771万1千円、市町村自治基盤強化総合補助金3,433万4千円などの交付を受け、総額で2億9,630万8千円、前年度対比10.5%の減となりました。

その他の収入

地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税で3,923万2千円の交付を受け、前年度対比0.

4 %の増となりました。

各種交付金は、地方消費税交付金で、2億7,171万3千円、法人事業税交付金で6,442万円の交付を受け、各種交付金総額では4億177万9千円、前年度対比11.5 %の減となりました。

また、分担金及び負担金は、私立保育所等入所者の保育料の減により1,118万7千円、前年度対比10.9 %の減、寄附金では、一般寄附金及びふるさと納税が総額1億791万9千円、前年度対比5.6 %の増となりました。

歳 出 (性質別状況)

消費的経費

人件費は、会計年度任用職員等報酬の増などにより、9億6,021万3千円、前年度対比0.5 %の増となりました。

物件費は、公共施設総合管理計画や健康増進計画、国土強靱化地域計画等の策定・改定に伴う委託料の増などにより8億1,921万4千円、前年度対比17.5 %の増となりました。

扶助費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより、4億9,402万6千円、前年度対比22.1 %の減となりました。

補助費等は、学校給食費補助金などの増により、8億4,191万3千円、前年度対比11.3 %の増となりました。

維持補修費は、町道補修工事などの減により、2,134万5千円、前年度対比34.8 %の減となり、消費的経費総額で31億3,671万1千円、前年度対比2.0 %の増となりました。

投資的経費

普通建設事業費は、農道維持補修工事請負費や町道補修工事請負費などの減により、投資的経費総額で4億3,219万4千円、前年度対比29.4 %の減となりました。

その他経費

繰出金は、介護保険特別会計で増となり、総額で3億5,171万7千円、前年度対比0.5 %の増となりました。

積立金は、財政調整基金、森林環境譲与税基金への積立額の増により、1億8,538万6千円、前年度対比43.6 %の増となりました。

公債費は、減税補てん債の償還が一部終了したことに伴い7,752万4千円、前年度対比1.6 %の減となりました。

このため、その他経費総額で6億3,442万7千円、前年度対比9.5 %の増となりました。

令和4年度 一般会計決算主要事業

(単位:千円)

款別	No.	事業名	担当課	令和4年度	左の財源内訳				令和3年度	伸率	主な内容
				事業費	国県	町債	その他	一般財源	事業費		
総務費	1	職員の人材育成	総務課	1,245			9	1,236	699	78.1	職員の能力を計画的に育成評価し、効果的な人材育成に努めた。
	2	町勢要覧作成事業	地域防災課	2,200				2,200	0	皆増	町の概要や政策(方向性)、魅力などが誰にでもわかりやすく伝わる町勢要覧を2か年かけて作成することとしており、その1年目として業者選定、全体の構成の決定等を行った。
	3	公共施設等総合管理計画改定業務	総務課	4,895				4,895	0	皆増	公共施設及びインフラ施設の個別施設計画を踏まえて「中井町公共施設総合管理計画」の改定を行い、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に努めた。
	4	大学連携事業	企画課	241				241	0	皆増	大学及び学生と連携した事業を創出・推進し、大学の専門知識や学生(若者)の発想等を広く町政に反映させることで、町の課題解決・魅力アップを図った。
	5	生活交通維持対策事業	企画課	32,146	687			31,459	25,034	28.4	高齢者など特定の交通手段を持たない方の移動を支えるセーフティネットとしてオンデマンドバスの運行を継続した。また、境地区児童の通学手段確保に向け、バス事業者に対し補助を行った。
	6	定住促進事業	企画課	4,554	1,641			2,913	3,586	27.0	町外からの移住・定住を促進するため、移住フェア出展による情報発信や取得した空き家改修費、町外から転入し三世代同居・近居をするための住宅取得費または改修費への補助を行った。
	7	シティプロモーション事業	企画課	13,503	2,046			11,457	355	3703.7	シビックプライドの醸成によって町のイメージアップと認知度向上を図るため、ブランドメッセージとあわせた情報発信や横断幕の更新、イベント出展によるPR活動等を行った。また、シティプロモーションアクションプランに掲げた活動を各課と連携して推進した。
	8	地域防犯活動推進事業	地域防災課	4,284				4,284	2,729	57.0	LED防犯灯の適正な管理を実施するとともに、関係団体による防犯パトロール等を行い、安心して暮らせる地域づくりに努めた。
	9	DX推進事業	企画課 税務町民課	3,675				3,675	0	皆増	庁舎総合窓口でのキャッシュレス対応を図るとともに、AI会議録作成システム、チャットツールを導入し、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図った。
	10	電算システム共同運用の推進	企画課	53,915	170			53,745	48,542	11.1	各種電算処理システムを県内町村で共同運用することにより、関係経費の削減と業務の効率化を図った。
	11	まちづくり活動支援事業	地域防災課	17,963				17,963	16,592	8.3	地域活性化、協働のまちづくりを推進するため、自治会活動や地域活動の支援を行った。
民生費	12	社会福祉協議会補助事業	福祉課	17,000				17,000	17,000	0.0	地域福祉推進事業など、円滑な社会福祉事業の運営支援を図った。
	13	福祉送迎事業補助	福祉課	3,000				3,000	3,000	0.0	社会福祉協議会の実施する福祉有償運送事業を支援し、移動が困難な高齢者や障がいのある方の利便の確保を図った。
	14	高齢者在宅生活支援事業	健康課	5,874			111	5,763	6,039	△ 2.7	ホームヘルパーの派遣や緊急通報装置を貸与することにより、独居高齢者等の見守りや在宅支援を図った。また、在宅の要介護3から要介護5の方を対象に介護用品の支給を行った。
	15	敬老事業	健康課	2,388				2,388	2,189	9.1	高齢者に対して敬老祝い金を支給し、長寿と健康を祝し、地域でいきいきと生活していただけるよう敬老事業を実施した。

令和4年度 一般会計決算主要事業

(単位:千円)

款別	No.	事業名	担当課	令和4年度	左の財源内訳				令和3年度	伸率 %	主な内容
				事業費	国県	町債	その他	一般財源	事業費		
民生費	16	ねんりんピック事業	生涯学習課	1,933				1,933	557	247.0	「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会」において、軟式野球交流大会を実施した。
	17	障害者自立支援給付事業	福祉課	218,454	163,317			55,137 (23,505)	213,338	2.4	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付、自立支援医療給付、補装具に関する給付を行った。また、児童福祉法に基づいて、障害児通所給付、育成医療給付を実施し支援の充実を図った。
	18	地域生活支援事業	福祉課	14,400	3,637			10,763	14,465	△ 0.4	地域の特性や障がいのある方の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がいのある方の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に努めた。
	19	重度障害者医療給付事業	福祉課	15,316	6,225		548	8,543	15,850	△ 3.4	重度の障がいがある方に医療費の一部を助成し、健康と福祉の増進を図った。
	20	放課後児童健全育成事業	福祉課	16,216	5,937		6,389	3,890	15,014	8.0	保護者の就労等により放課後保育の必要な児童に対して、集団生活を通して自立と健全な育成を図るとともに、子育て家庭の支援を行った。
	21	小児医療費助成事業	福祉課	20,782	3,116		11,673	5,993 (5,000)	22,298	△ 6.8	中学校修了までに係る医療費を無償化し、保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進した。
	22	児童手当支給事業	福祉課	101,383	85,445			15,938	108,837	△ 6.8	子育て家庭の経済的負担の軽減と、次世代を担う児童の健全育成を目的に、中学校修了まで手当を支給した。
	23	子ども・子育て支援事業	福祉課 教育課	31,552				31,552	16,920	86.5	安心して子どもを生み育てることができるように、保育料の助成、多子軽減、学校給食費の全額無償化を行い、次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減に努めた。
	24	病児・病後児保育事業	福祉課	338				338	316	7.0	病気により集団での保育が困難な児童を家庭で保育できない保護者に代わって一時的に保育する病児・病後児保育を近隣市町との連携事業により実施した。
	25	なかいこども園の運営	福祉課 教育課	83,800	2,181		11,237	70,382	72,931	14.9	保育と幼児教育を一体的に提供することで、心身ともに健やかな「中井っ子」を育んだ。
	26	子育て支援センター運営事業	福祉課	19,630	8,089		181	11,360	19,166	2.4	育児相談や子育てに関する情報提供等の子育て家庭に対する総合的な育児支援を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業との連携により、子育て支援の充実を図った。
	27	国民健康保険特別会計繰出金	税務町民課	81,878	34,873			47,005 (30,000)	81,818	0.1	国民健康保険事業の財政基盤安定を図り、健全な運営に努めた。
	28	介護保険特別会計繰出金	健康課	149,663	5,381			144,282 (60,000)	145,825	2.6	介護保険給付事業と介護予防事業を含む地域支援事業の円滑かつ適正な推進に努めた。
	29	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	税務町民課	21,655	14,986			6,669	20,655	4.8	後期高齢者医療事業の円滑かつ適正な推進に努めた。

※一般財源内の()は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和4年度 一般会計決算主要事業

(単位:千円)

款別	No.	事業名	担当課	令和4年度	左の財源内訳				令和3年度	伸率 %	主な内容
				事業費	国県	町債	その他	一般財源	事業費		
衛生費	30	妊娠・出産包括支援事業	健康課	11,409	7,206			4,203	7,194	58.6	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行うために設置した「なかい版ネウボラ」に母子保健コーディネーターとして助産師等を配置し、きめ細かいサポートを行うことで、孤立させない子育て支援に努めた。また妊娠・産褥期の経済的負担を軽減するため、妊産婦健康診査・新生児聴覚検査受検料の公費負担や妊娠・出産子育て応援交付金の支給を行うとともに、子育て応援施策として紙おむつ等の購入・妊産婦移動助成を実施し、更なる支援の充実に努めた。
	31	特定不妊治療費・不育治療費補助事業	健康課	872				872	549	58.8	不妊・不育症の治療費の一部を補助し、健やかな妊娠と出産への支援を図った。
	32	予防接種事業	健康課	126,481	98,230			28,251	120,633	4.8	予防接種法に基づく定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチン、成人風しんワクチンの任意の予防接種事業及び新型コロナウイルスワクチンの接種事業を引き続き実施した。
	33	比奈窪公衆便所改修工事	環境上下水道課	4,245	2,243			2,002	0	皆増	中井町役場入口のバス停に設置している老朽化した公衆便所を改修することで、利便性と衛生面の向上を図った。
	34	住宅用太陽光発電設備システム等設置補助事業	環境上下水道課	548				548	550	△ 0.4	太陽光発電システム・蓄電池・HEMS(家庭内エネルギー管理システム)設置の支援を行った。
	35	地下水保全対策事業	環境上下水道課	1,331	1,300			31	1,418	△ 6.1	町の貴重な資源である地下水を保全するため、町内5か所の井戸及び、巖島湿生公園内の水質・水量の継続的観測を実施した。
	36	がん検診事業	健康課	7,571	63			7,508	10,487	△ 27.8	がんの早期発見のため、各種がん検診、医療機関での胃がん内視鏡検診を実施した。また、無料クーポン券の交付により、受診率の向上を図った。
	37	健康増進事業	健康課	500	260			240	221	126.2	生活習慣病予防や健康増進のための相談・教室等を実施した。
	38	健康プラン推進事業	健康課	2,415	36			2,379	1,181	104.5	「美・緑なかい健康プラン(後期計画・平成29年度～令和4年度)」の実施計画に基づき、健康づくり推進団体等との連携により健康づくり事業・食育事業を推進した。同時に次期計画策定のため令和3年度に実施した住民健康状況調査等を踏まえ、「健康増進計画・食育推進計画(第2期)計画を策定した。
	39	健康づくりステーション事業	健康課	2,566	1,246			1,320	897	186.1	「未病センター・なかい健康づくりステーション」において、県の健康支援プログラム(企業等による健康増進に関する事業)の活用に加え、新設備の導入等により幅広い利用者の増加と継続的な利用につなげ、町民の健康・体力づくりを推進した。
	40	ごみ収集事業	環境上下水道課	59,802			1,309	58,493	51,523	16.1	家庭から出る一般廃棄物等を適切に処理するため、収集運搬業務を実施した。また、外国人向けの収集カレンダー及びごみと資源の正しい出し方に関するパンフレットを作成し、ごみの分別向上を図るとともに、環境負荷の少ない循環型社会の構築を図った。
	41	ごみ資源化・減量化事業	環境上下水道課	875				875	878	△ 0.3	剪定枝のチップ化により、ごみの減量化と再資源化を図った。また、手動式生ごみ処理器等の購入助成等を推進することでごみの減量化を図った。
	42	広域ごみ処理事業	環境上下水道課	80,689				80,689	80,913	△ 0.3	廃棄物等処理を担う足柄東部清掃組合の運営費及び、足柄上地区1市5町での「あしがら上地区資源循環型処理施設整備準備室」において、広域的なごみ処理施設整備を推進し、循環型社会の構築に取り組んだ。
	43	合併処理浄化槽整備事業	環境上下水道課	1,810	538			1,272	2,256	△ 19.8	生活排水の適正な処理による水資源の保全と環境への負担軽減を図るため、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を支援した。また、適正な維持管理に支援した。

令和4年度 一般会計決算主要事業

(単位:千円)

款別	No.	事業名	担当課	令和4年度	左の財源内訳				令和3年度	伸率 %	主な内容
				事業費	国県	町債	その他	一般財源	事業費		
農林水産業費	44	農業振興補助事業	産業振興課	4,521	111			4,410	3,459	30.7	安全・安心、かつ品質のよい農産物生産のため、資機材の購入費等へ補助するとともに、燃料等高騰対策として臨時営農支援を実施し、農業者の経営安定に努めた。
	45	有害鳥獣駆除事業	産業振興課	4,297	2,068			2,229	5,811	△ 26.1	有害鳥獣の捕獲・駆除や狩猟免許取得・更新、電気柵設置にかかる費用への支援を行うとともに、町猟友会等との連携により被害防止対策に努めた。
	46	人・農地プラン推進事業	産業振興課	1,502	1,500			2	6,885	△ 78.2	国の進める人・農地問題加速化支援事業に基づき、新たに当町へ就農する農業者の支援や、規模拡大を希望する方へ農地の集積を行い、耕作放棄地の解消や経営安定化を図った。
	47	農道等整備事業	まち整備課	37,246	22,041			15,205	24,042	54.9	農とみどりの整備事業として、遠藤原地区の農道整備を行うとともに、広域農道の舗装補修等を実施した。
	48	水源の森林づくり事業	環境上下水道課	26,779	26,700			79	69,846	△ 61.7	水源の涵養機能に加え本町の貴重な資源である里山の維持・保全を図るため、古怒田地区(66.2ha)の森林の測量・調査を実施した。
商工費	49	商工振興事業	産業振興課	2,255				2,255	2,271	△ 0.7	商工振興会への支援により、町内産業の振興を図った。
	50	地域通貨事業	産業振興課	46,476	32,885		597	12,994	2,335	1890.4	地域通貨「きら」の発行により、町民活動の促進と地域経済の活性化を図った。また、コロナ禍における生活困窮者への支援として、18歳以下及び65歳以上の方を対象とし、地域通貨の配布を行った。
	51	ふるさと納税推進事業	産業振興課	56,739				56,739	46,186	22.8	中井町へのふるさと納税を促進し、地元特産品を寄付者へ返礼することで、町の魅力発信、町内産業の活性化を図った。
	52	里都まちブランドプロジェクト事業	産業振興課	531	266			265	2,555	△ 79.2	地域資源を活かした事業の拡大に向け、里都まち♥なかいブランド生産者と共に、商品の販売促進と経済の活性化を図った。
	53	里都まち交流拠点施設費	産業振興課	1,635			120	1,515	6,068	△ 73.1	中井中央公園に整備した交流拠点の活性化のため、民間事業との連携イベントの実施などにより、町内外に広く拠点の魅力発信を行った。
	54	観光振興事業	産業振興課	13,131	4,963			8,168	1,626	707.6	中井町の特色を活かした観光施策を展開し、交流人口・関係人口の増加を図った。また、秦野市との連携により、震生湖の散策路整備を実施した。
土木費	55	人にやさしい街づくり事業	まち整備課	29,461				29,461	10,765	173.7	歩行者の安全を確保するため、井ノ口上幹線の歩道整備等を行い、快適な道路環境の整備を図った。
	56	町道維持改良事業	まち整備課	71,471	12,460		29,653	29,358	130,173	△ 45.1	安全・安心で、快適な道路環境の維持管理と改良事業に努めた。(北窪中道線、境平沢線他)
	57	道路標識等点検業務	まち整備課	6,019				6,019	3,855	56.1	道路利用者及び第三者被害の恐れのある事故を防止し、安全かつ円滑な道路交通の確保を図るため、道路照明灯の点検を実施した。
	58	橋りょう長寿命化事業	まち整備課	26,730	12,833			13,897	10,975	143.6	橋りょうの長寿命化計画に基づき、旭橋歩道橋の補修工事、砂口橋の補修設計を実施した。

令和4年度 一般会計決算主要事業

(単位:千円)

款別	No.	事業名	担当課	令和4年度	左の財源内訳				令和3年度	伸率 %	主な内容
				事業費	国県	町債	その他	一般財源	事業費		
土木費	59	急傾斜地崩壊防止対策事業	まち整備課	7,596				7,596	5,039	50.7	急傾斜地崩壊危険地域である下井ノ口地内の急傾斜地崩落防止工事及び田中地区の補修工事の事業費の一部を負担し、急傾斜地崩落防止の推進を図った。
	60	都市マスタープラン策定事業	まち整備課	8,628				8,628	6,365	35.6	社会情勢の変化や法改正、これまでの施策の進展状況等を考慮し、将来の町のあるべき姿を描き、都市計画の基本的方針を示すため「中井町都市マスタープラン」の改定を2か年かけて行った。
	61	中央公園の管理運営事業	まち整備課	106,883	17,054		44,290	45,539	81,863	30.6	気軽にスポーツを楽しむ人が集う地域交流の拠点となるよう指定管理者と連携して、公園の適正な維持管理に努めた。また、多目的広場の天然芝生化整備工事を行った。
	62	下水道事業会計補助金	環境上下水道課	270,000				270,000	280,000	△ 3.6	健全な下水道事業の運営を図るため、補助を行った。
消防費	63	常備消防運営事業	地域防災課	146,877				146,877	143,471	2.4	小田原市への消防・救急業務の委託により、大規模化する災害に備えた消防体制の強化と充実を図った。
	64	防災対策事業	地域防災課	19,782	6,803			12,979	20,311	△ 2.6	危機管理専門員の配置や防災資機材の購入に加え、国土強靱化計画の策定や、中村小学校へのマンホールトイレの設置など、防災対策の充実を図った。
教育費	65	外国人講師設置事業	教育課	9,240				9,240	8,178	13.0	ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置し、コミュニケーション能力の向上や国際理解を深めることで、英語教育の充実を努めた。
	66	学校給食費補助事業	教育課	31,242				31,242	16,530	89.0	次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、令和4年度から小学生を全額無償化し、小中学生の完全無償化を実施した。
	67	学校生活支援事業	教育課	11,638				11,638	10,828	7.5	学習・生活面にサポートが必要な児童・生徒に対し、学習支援者・介助員を配置し、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保できるようサポート体制の充実を図った。
	68	学校環境整備事業	教育課	11,102	4,785			6,317	11,880	△ 6.5	小中学校で施設・設備の老朽化に伴う改修工事等を行い、安全で快適な学校環境の向上に努めた。
	69	情報教育事業	教育課	17,512	1,066			16,446	18,103	△ 3.3	児童・生徒一人一人がICT端末を効果的に活用できる学習環境や授業の充実を図った。
	70	学校給食センター耐震診断事業	教育課	3,960				3,960	0	皆増	安全安心な給食の提供に資するため、学校給食センターの耐震診断を実施した。
	71	土曜学習事業	生涯学習課	865	575			290	1,552	△ 44.3	子どもたちの学習意欲の向上と自主学習習慣の形成、多様な体験機会の充実を図るため、地域の人材にも協力を得て教育支援に取り組む体制を構築し、土曜日ならではの学習プログラムを実施した。
	72	文化財保護事業	生涯学習課	2,098				2,098	5,568	△ 62.3	文化財や遺跡等を巡るウォーキングの開催や道標の整備により、文化資源への関心の向上に努めるとともに、町史編纂を目指し歴史資料の解説を進めた。また、郷土資料館展示方法の改善により、文化資源への関心が高まるよう努めた。

令和4年度 一般会計決算主要事業

(単位:千円)

款別	No.	事業名	担当課	令和4年度	左の財源内訳				令和3年度	伸率 %	主な内容
				事業費	国県	町債	その他	一般財源	事業費		
教育費	73	生涯スポーツ推進事業	生涯学習課	7,306	4,345			2,961	9,828	△ 25.7	中井町スポーツ推進計画に基づき、子どもから高齢者まで、誰もが参加できるスポーツの教室・大会を開催し、健康・生きがい・仲間づくりを支援し、生涯スポーツの振興を図った。
	74	里都まちスポーツ事業	生涯学習課	309	153			156	334	△ 7.5	町の特徴である自然環境やスポーツ環境を活用し、スポーツの振興、健康づくり活動や関係人口の増加を図る取り組みを推進した。また、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた支援を行った。

歳入

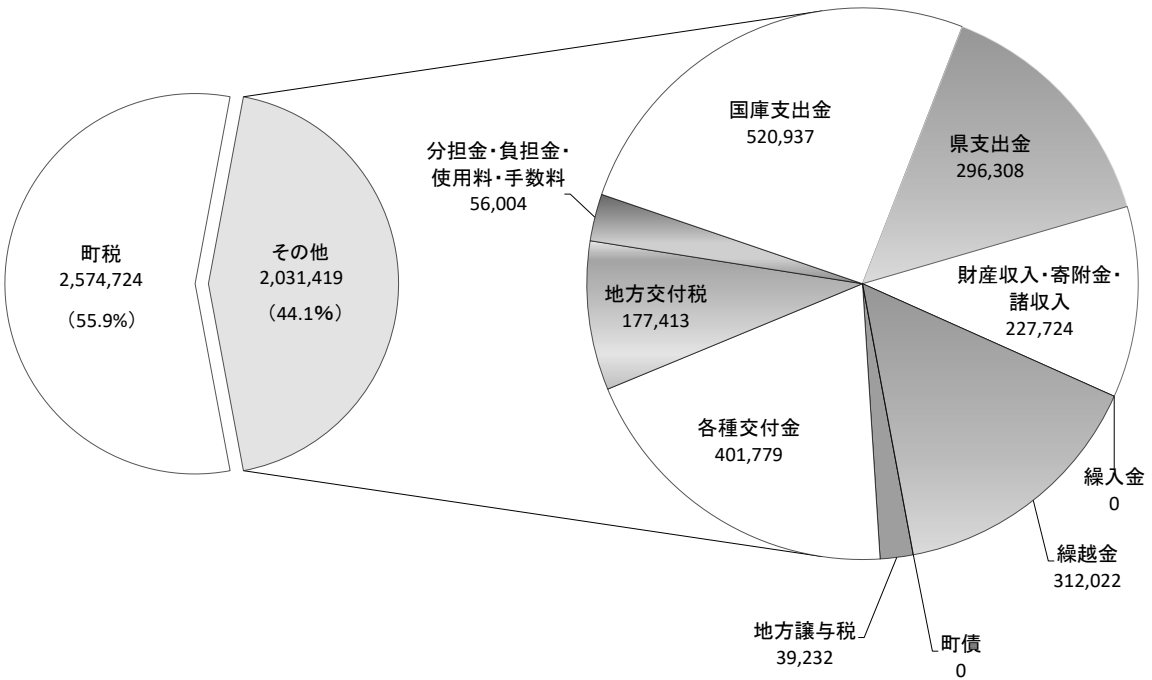
(歳入の状況)

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		伸 率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1. 町 税	2,574,724	55.9	2,506,171	53.9	2.7%
2. 地 方 譲 与 税	39,232	0.9	39,060	0.8	0.4%
3. 利 子 割 交 付 金	410	0.0	588	0.0	△30.3%
4. 配 当 割 交 付 金	8,268	0.2	8,782	0.2	△5.9%
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,335	0.1	11,165	0.2	△43.3%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	64,420	1.4	69,340	1.5	△7.1%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	271,713	5.9	264,689	5.7	2.7%
8. ゴルフ場利用税交付金	33,254	0.7	31,877	0.7	4.3%
9. 自動車取得税交付金	83	0.0	0	0.0	皆増
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	8,666	0.2	7,346	0.1	18.0%
11. 地 方 特 例 交 付 金	6,818	0.2	58,187	1.3	△88.3%
12. 地 方 交 付 税	177,413	3.9	203,180	4.4	△12.7%
13. 交通安全対策特別交付金	1,812	0.0	1,979	0.0	△8.4%
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	11,187	0.2	12,550	0.3	△10.9%
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	44,817	1.0	44,417	1.0	0.9%
16. 国 庫 支 出 金	520,937	11.3	707,795	15.2	△26.4%
17. 県 支 出 金	296,308	6.4	330,983	7.1	△10.5%
18. 財 産 収 入	1,471	0.0	4,156	0.1	△64.6%
19. 寄 附 金	107,919	2.3	102,215	2.2	5.6%
20. 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	—
21. 繰 越 金	312,022	6.8	177,087	3.8	76.2%
22. 諸 収 入	118,334	2.6	68,053	1.5	73.9%
23. 町 債	0	0.0	0	0.0	—
歳 入 合 計	4,606,143	100.0	4,649,620	100.0	△0.9%

歳入構成

(単位:千円)



※各種交付金は、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「法人事業税交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「環境性能割交付金」、「地方特例交付金」、「交通安全対策特別交付金」の合計額です。

(自主財源と依存財源の割合)

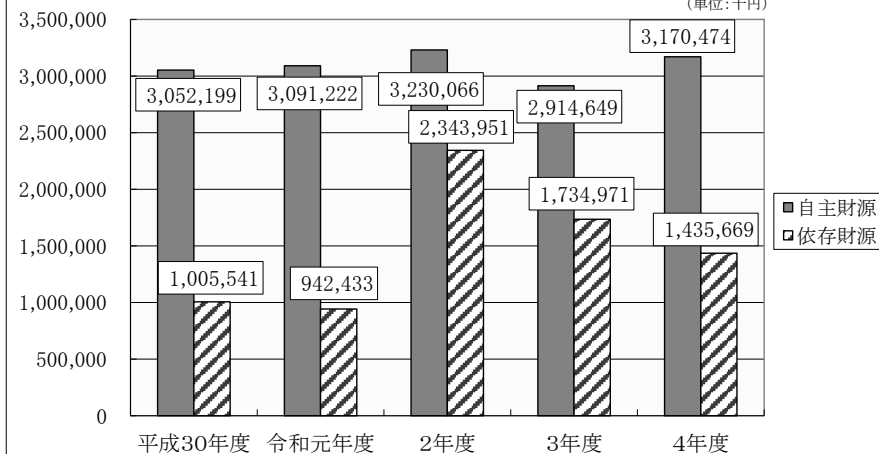
(単位:千円)

歳入総額 4,606,143	自主財源 3,170,474		町 税	2,574,724
			分 担 金 及 び 負 担 金	11,187
			使 用 料 及 び 手 数 料	27,749 17,068
			財 産 収 入	611 860
			寄 附 金	107,919
			繰 入 金	0
			繰 越 金	290,683 21,339
			諸 収 入	9,077 109,257
	依存財源 1,435,669		地 方 譲 与 税	39,232
			利 子 割・配 当 割・ 株式等譲渡所得割交付金	15,013
			法 人 事 業 税 交 付 金	64,420
			地 方 消 費 税 交 付 金	271,713
			ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,254
			自 動 車 取 得 税 交 付 金	83
			環 境 性 能 割 交 付 金	8,666
			地 方 特 例 交 付 金	6,818
			地 方 交 付 税	177,413
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,812
			国 庫 支 出 金	91,096 429,841
			県 支 出 金	296,308
			町 債	0

※ 上段 一般財源
下段 特定財源

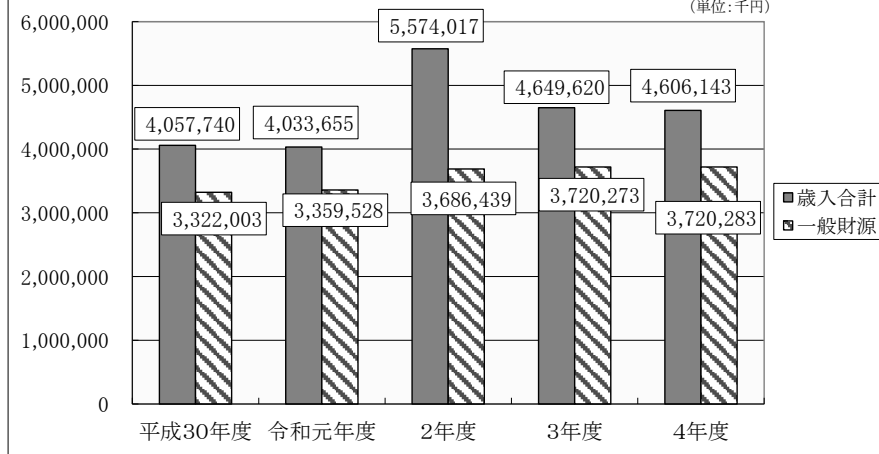
(最近年度における自主財源と依存財源の推移)

(単位:千円)



(最近年度の歳入総額と一般財源の推移)

(単位:千円)

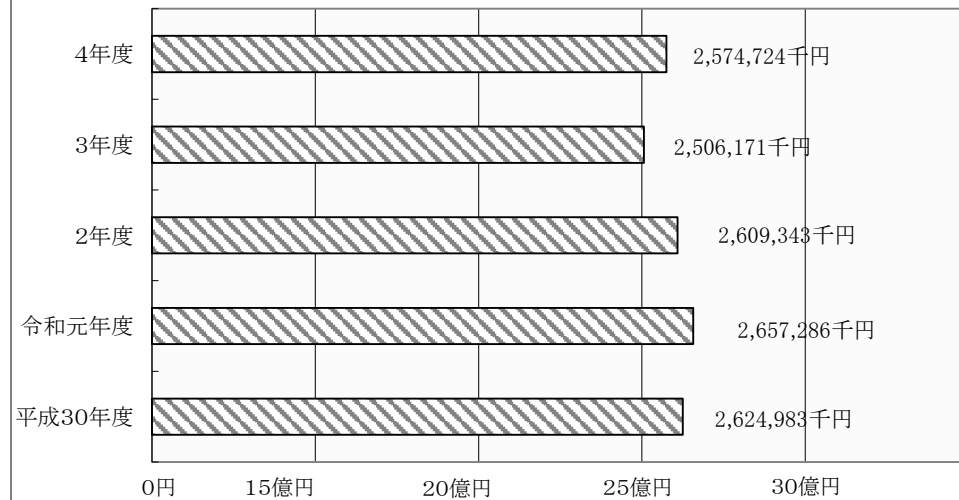


(最近年度における町税の状況)

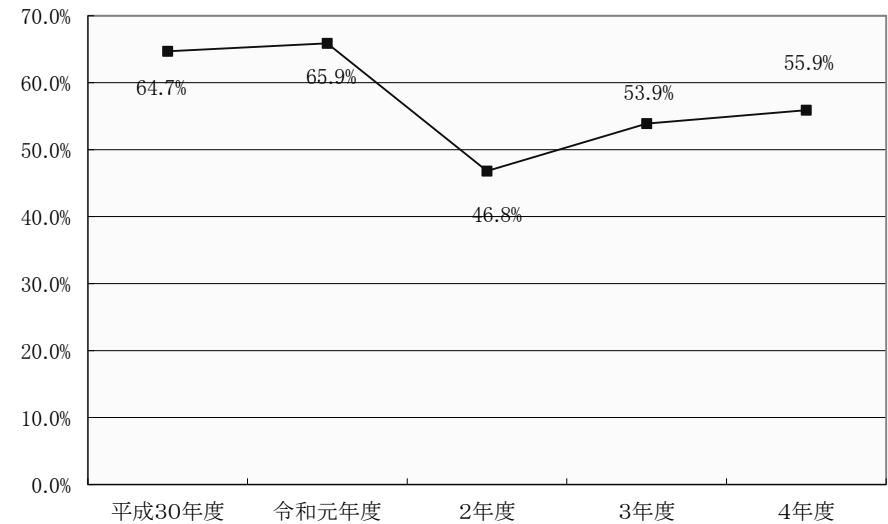
(単位:千円)

年 度 科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率
1. 町 民 税	851,243	18.5%	△7.6%	921,093	19.8%	△3.6%	955,177	17.1%	△6.5%	1,021,627	25.3%	0.4%	1,017,136	25.1%	3.6%
(1) 個人町民税	481,829	10.5%	△1.7%	490,394	10.5%	△2.5%	503,012	9.0%	2.4%	491,362	12.2%	△0.5%	493,791	12.2%	△0.3%
(2) 法人町民税	369,414	8.0%	△14.2%	430,699	9.3%	△4.7%	452,165	8.1%	△14.7%	530,265	13.1%	1.3%	523,345	12.9%	7.6%
2. 固 定 資 産 税	1,564,945	34.0%	8.9%	1,437,492	30.9%	△5.1%	1,515,252	27.2%	1.2%	1,497,391	37.1%	1.7%	1,473,005	36.3%	△1.8%
純 固 定 資 産	1,564,768	34.0%	8.9%	1,437,316	30.9%	△5.1%	1,515,077	27.2%	1.2%	1,497,192	37.1%	1.7%	1,472,807	36.3%	△1.8%
(1) 土地	459,069	10.0%	△2.1%	468,900	10.1%	△1.4%	475,681	8.5%	△1.6%	483,365	12.0%	△2.5%	495,983	12.2%	△1.5%
(2) 家屋	641,173	13.9%	7.5%	596,218	12.8%	△7.3%	642,877	11.5%	1.2%	634,958	15.7%	3.6%	612,747	15.1%	△3.6%
(3) 償却資産	464,526	10.1%	24.8%	372,198	8.0%	△6.1%	396,519	7.1%	4.7%	378,869	9.4%	4.1%	364,077	9.0%	1.0%
3. 軽 自 動 車 税	40,842	0.9%	7.7%	37,926	0.8%	2.0%	37,186	0.7%	11.1%	33,478	0.8%	4.8%	31,954	0.8%	4.2%
4. 町 た ば こ 税	117,694	2.6%	7.3%	109,660	2.4%	7.8%	101,728	1.8%	△2.9%	104,790	2.6%	1.8%	102,888	2.5%	1.6%
合 計	2,574,724	55.9%	2.7%	2,506,171	53.9%	△4.0%	2,609,343	46.8%	△1.8%	2,657,286	65.9%	1.2%	2,624,983	64.7%	0.4%

(各年度における町税収入額)



(町税の歳入に占める割合)

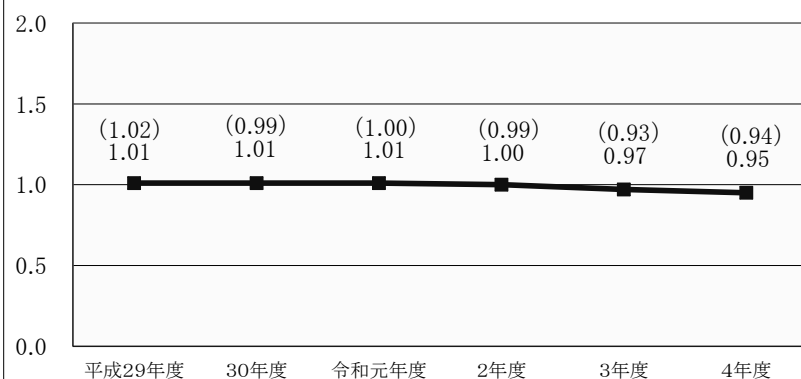


歳 出
(款別歳出の状況)

(単位:千円)

区 分	令和4年度					令和3年度		増減比率	
	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額(B)	構成比	(A)-(B)	伸率
1. 議 会 費	88,671	87,542		1,129	2.1%	90,446	2.1%	△ 2,904	△3.2%
2. 総 務 費	914,936	869,669	4,598	40,669	20.7%	750,827	17.6%	118,842	15.8%
3. 民 生 費	1,227,508	1,157,297		70,211	27.5%	1,290,042	30.2%	△ 132,745	△10.3%
4. 衛 生 費	431,775	413,610		18,165	9.8%	390,043	9.1%	23,567	6.0%
5. 農 林 水 産 業 費	233,877	182,657	29,128	22,092	4.3%	251,358	5.9%	△ 68,701	△27.3%
6. 商 工 費	168,357	161,078		7,279	3.8%	109,483	2.6%	51,595	47.1%
7. 土 木 費	692,430	659,097	13,500	19,833	15.7%	751,457	17.6%	△ 92,360	△12.3%
8. 消 防 費	203,765	196,614		7,151	4.7%	201,569	4.7%	△ 4,955	△2.5%
9. 教 育 費	383,961	365,318		18,643	8.7%	348,311	8.2%	17,007	4.9%
10. 災 害 復 旧 費	1	0		1	0.0%	0	0.0%		-
11. 公 債 費	78,026	77,524		502	1.9%	78,793	1.9%	△ 1,269	△1.6%
12. 諸 支 出 金	33,268	32,926		342	0.8%	5,269	0.1%	27,657	524.9%
13. 予 備 費	45,465	0		45,465	0.0%	0	0.0%		-
歳 出 合 計	4,502,040	4,203,332	47,226	251,482	100.0%	4,267,598	100.0%	△ 64,266	△1.5%

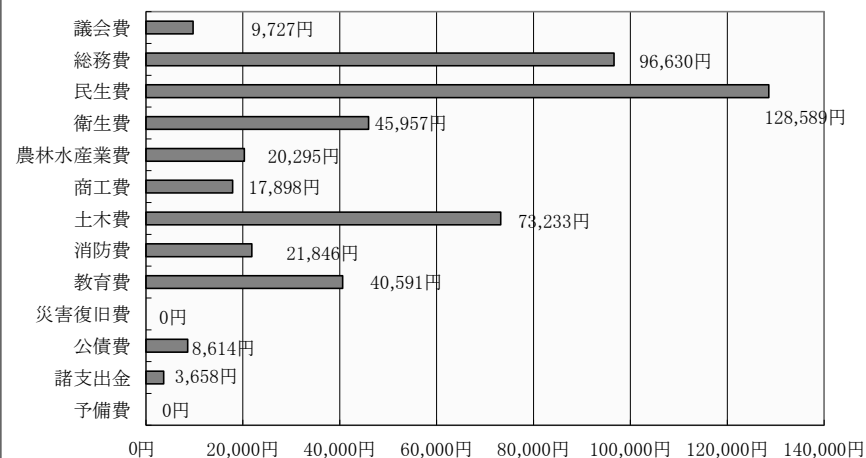
(各年度の財政力指数:3か年平均)



()は単年の財政力指数

(町民一人あたりの歳出額)

R5.3.31現在 9,000 人

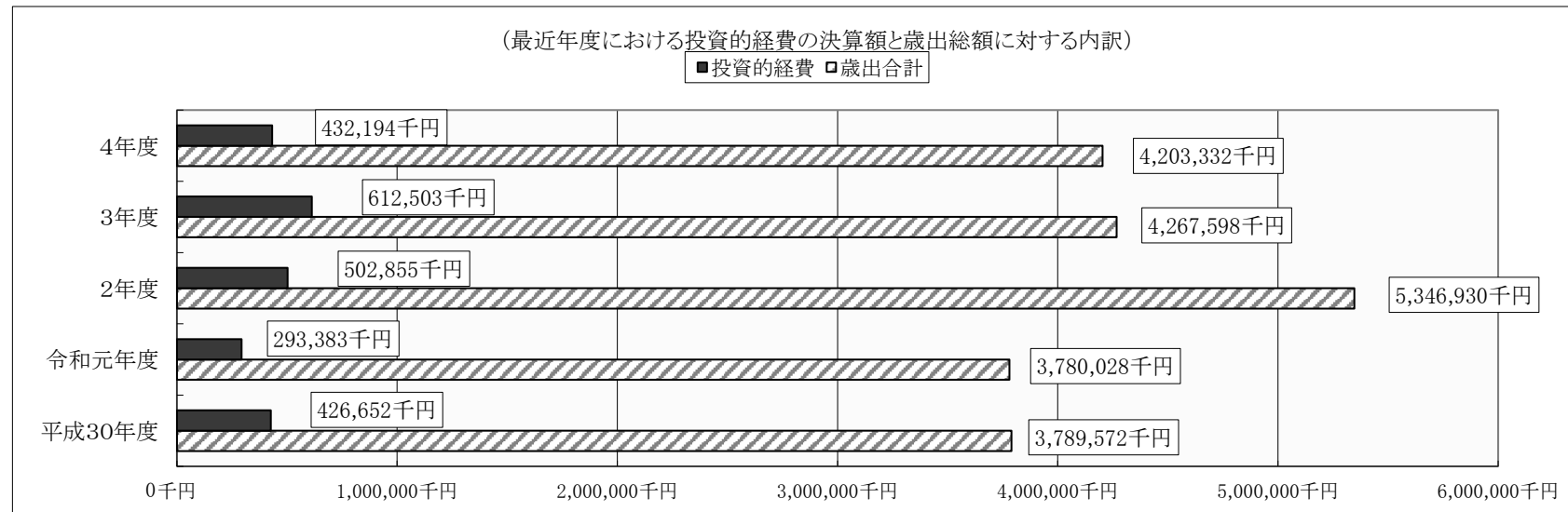


(性質別歳出状況とその財源内訳)

(単位:千円)

区 分	決 算 額	構成比	財 源 充 当 内 訳									一 般 財 源 (税 等)
			国 庫 支 出 金	県 支 出 金	使 用 料 及 手 数 料	分 担 金 寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	町 債	
人 件 費	960,213	22.8%	23,719	24,326	4,946	3,547				4,978		898,697
物 件 費	819,214	19.5%	90,498	39,154	9,464	2,824	628		17,839	11,402		647,405
維 持 補 修 費	21,345	0.5%	33	33	1,054					36		20,189
扶 助 費	494,026	11.8%	261,404	95,632		5,377						131,613
補 助 費 等	841,913	20.0%	15,101	9,244	331	293				4,392		812,552
公 債 費	77,524	1.8%										77,524
積 立 金	185,386	4.4%					229					185,157
投資及び出資金・貸付金	19,800	0.5%								19,800		0
繰 出 金	351,717	8.4%	12,098	43,812			3					295,804
普 通 建 設 事 業 費	432,194	10.3%	23,156	84,098					3,500	55,600		265,840
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0%										0
歳 出 合 計	4,203,332	100.0%	426,009	296,299	15,795	12,041	860	0	21,339	96,208	0	3,334,781

※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。

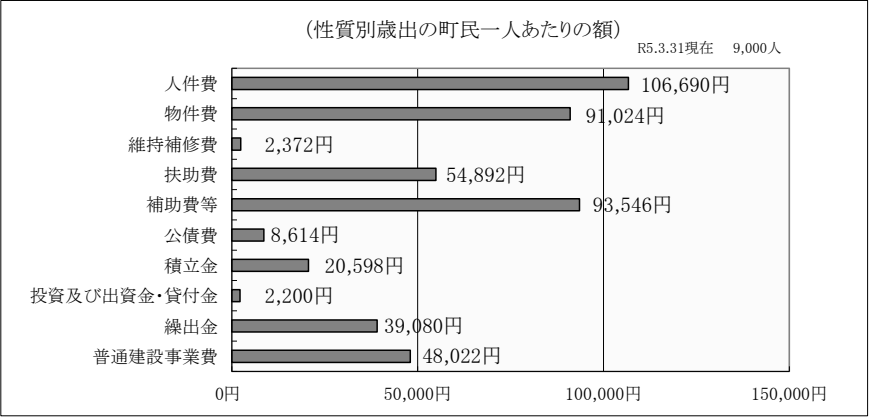
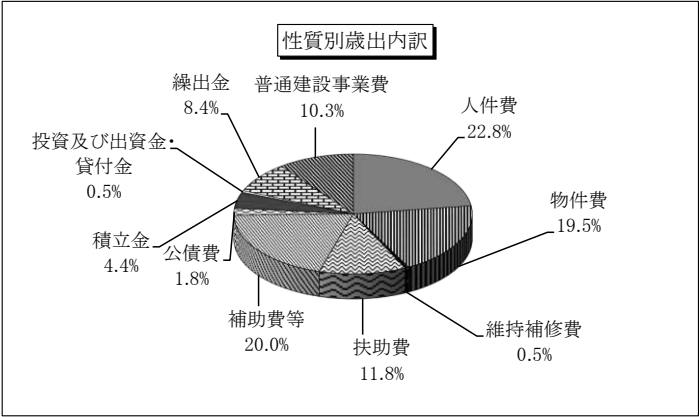


(決算年度における款別・性質別歳出内訳)

(単位:千円)

		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	歳出合計	
人件費	議員・委員等報酬	50,915	22,068	36,618	11,693	3,574	86	153	9,013	42,066			176,186	
	特別職給与		24,371							9,779			34,150	
	職員給与	15,052	218,948	108,256	49,160	34,723	12,422	21,468		92,371			552,400	
	共済組合負担金等	14,617	45,906	22,056	10,172	6,911	2,433	4,257		20,067			126,419	
	退職手当組合負担金		46,728	1,166	229					8,536			56,659	
	その他		5,259	2,814	762				2,774	2,790			14,399	
計		80,584	363,280	170,910	72,016	45,208	14,941	25,878	11,787	175,609			960,213	
物件費	旅費	14	940	493	374	31	43	16	14	994			2,919	
	交際費	94	420			4				10			528	
	需用	消耗品費	206	15,786	2,520	1,341	957	307	241	754	14,150			36,262
		燃料費		1,512	2,011	27		14		212	2,003			5,779
		食糧費	8	320	1,525	219	23	7		798	128			3,028
	費用	印刷製本費	929	5,274	339	809	173	1,414		24	1,491			10,453
		光熱水費		25,354	6,791	95	397	1,154	850	489	22,238			57,368
		修繕料		2,409	210	386		68	61	1,009	1,430			5,573
	費	賄材料費			4,896						4,959			9,855
		医薬材料費			27	4				10	73			114
		飼料費			7						10			17
	計		1,143	50,655	18,326	2,881	1,550	2,964	1,152	3,296	46,482			128,449
	費	役務費		14,365	3,085	3,267	346	792	2	778	4,605			27,240
		委託料	3,338	103,549	12,528	185,799	21,559	57,848	97,388	9,994	67,099			559,102
		使用料及び賃借料	88	37,966	2,892	1,229	2,914	1,683	3,158	2,058	20,351			72,339
		原材料費			31		2,520		1,860		35			4,446
		備品購入費	164	2,737	3,050	1,577	1,242	30	9	2,816	12,566			24,191
計		4,841	210,632	40,405	195,127	30,166	63,360	103,585	18,956	152,142			819,214	
維持補修費			2,859	1,188		257	155	9,324		7,562			21,345	
扶助費				484,593	4,287					5,146			494,026	
補助費等		1,937	103,256	55,490	153,058	8,876	52,879	272,868	152,564	40,985			841,913	
公債費												77,524	77,524	
積立金			183,396			1,990							185,386	
投資及び出資金・貸付金							19,800						19,800	
繰出金				351,714				3					351,717	
普通建設事業費			30,038	23,006	5,969	67,687	9,943	249,239	13,307	33,005			432,194	
災害復旧事業費													0	
歳出合計		87,362	893,461	1,127,306	430,457	154,184	161,078	660,897	196,614	414,449	0	77,524	4,203,332	

※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。



(款 別 人 件 費 内 訳)

(単位:千円)

科 目	項 目	1. 議員・委員等報酬	2. 特別職給与	3. 職員給	(1)基本給			(2)その他手当				
						ア. 給料	イ. 扶養手当	ウ. 地域手当		ア. 時間外勤務手当	イ. 管理職手当	ウ. 宿日直手当
1. 議 会 費		50,915		15,052	10,073	9,400	258	415	4,979	5	704	
2. 総 務 費		22,068	24,371	218,948	142,732	133,021	4,079	5,632	76,216	13,955	3,723	780
3. 民 生 費		36,618		108,256	74,777	71,521	336	2,920	33,479	3,442	1,189	
4. 衛 生 費		11,693		49,160	31,357	29,368	756	1,233	17,803	3,908	704	
5. 農 林 水 産 業 費		3,574		34,723	22,789	21,531	354	904	11,934	1,035	705	
6. 商 工 費		86		12,422	8,265	7,920		345	4,157	111	705	
7. 土 木 費		153		21,468	13,752	12,749	457	546	7,716	1,454	453	
8. 消 防 費		9,013										
9. 教 育 費		42,066	9,779	92,371	61,750	57,880	1,434	2,436	30,621	5,140	1,553	
合 計		176,186	34,150	552,400	365,495	343,390	7,674	14,431	186,905	29,050	9,736	780
科 目	項 目					(3)臨時職員給与	4. 共済組合負担金	5. 退職手当組合 負担金等	6. その他	合 計		
		エ. 期末勤勉手当	オ. 通勤手当	カ. 住居手当	ク. 特殊勤務手当						ク. 管理職特勤手当	
1. 議 会 費		4,006	120	144			14,617			80,584		
2. 総 務 費		52,445	2,119	3,048	6	140	45,906	46,728	5,259	363,280		
3. 民 生 費		26,727	933	1,186	2		22,056	1,166	2,814	170,910		
4. 衛 生 費		11,964	332	859	36		10,172	229	762	72,016		
5. 農 林 水 産 業 費		8,912	267	1,014	1		6,911			45,208		
6. 商 工 費		3,281		60			2,433			14,941		
7. 土 木 費		5,375	177	257			4,257			25,878		
8. 消 防 費									2,774	11,787		
9. 教 育 費		22,039	872	1,017			20,067	8,536	2,790	175,609		
合 計		134,749	4,820	7,585	45	140	0	126,419	56,659	14,399	960,213	

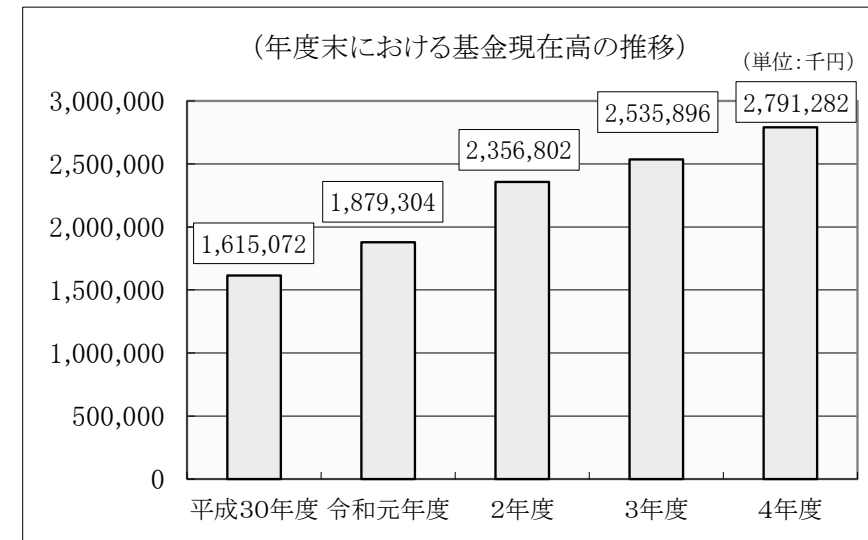
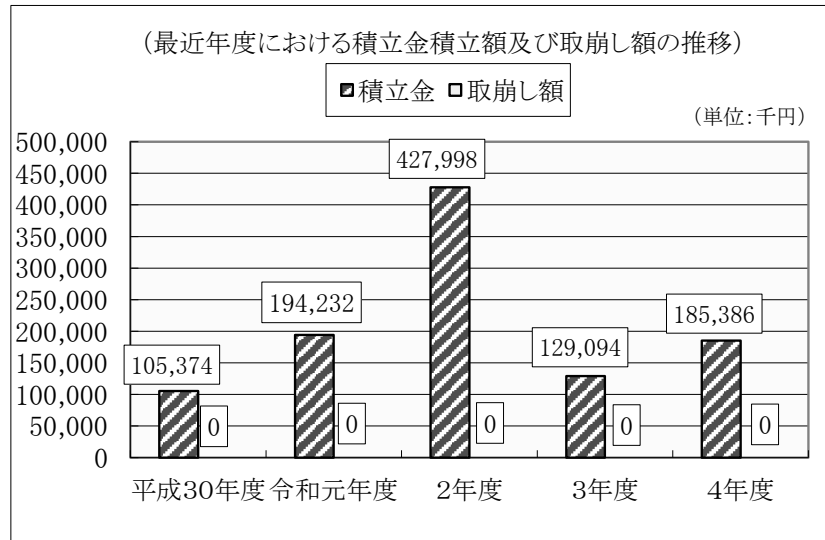
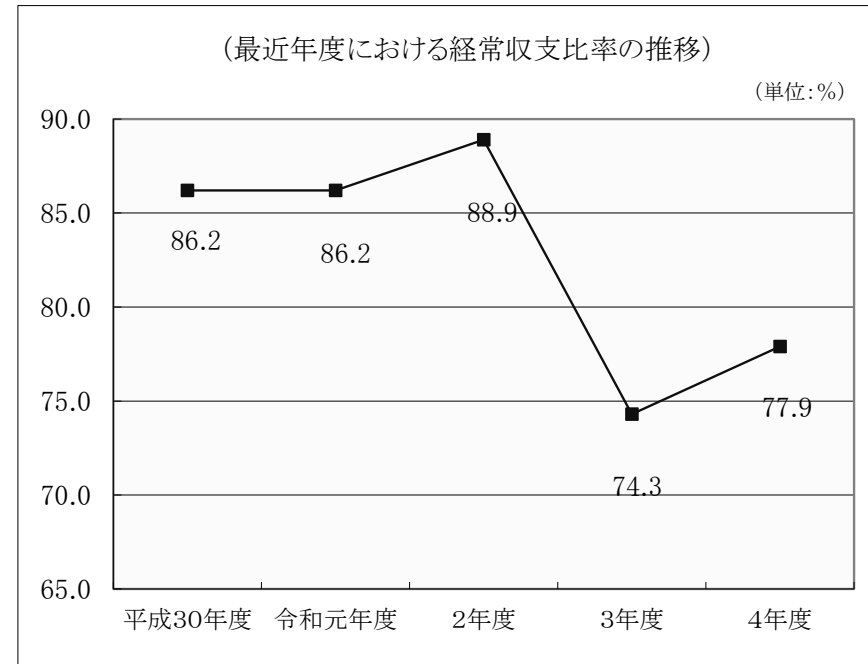
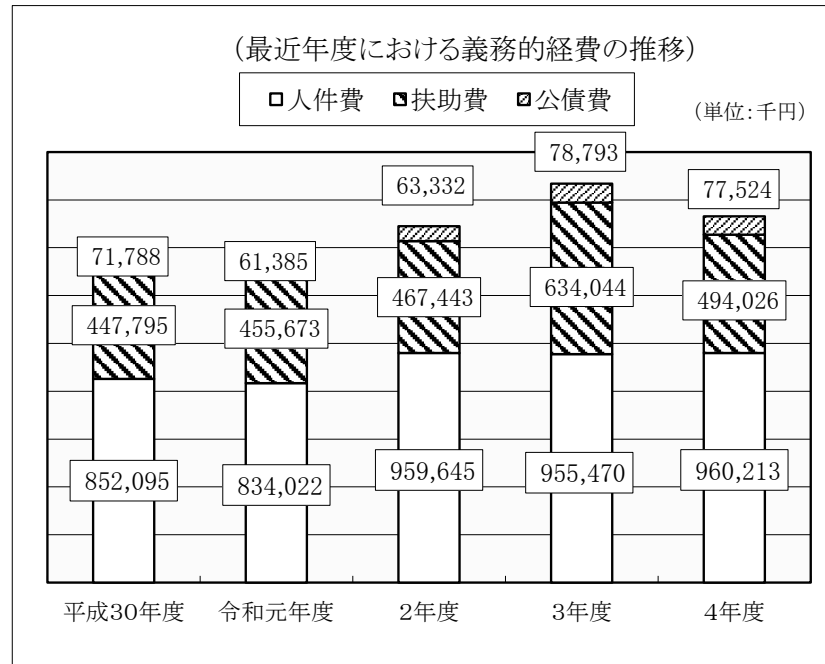
※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。

最近年度の性質別歳出状況

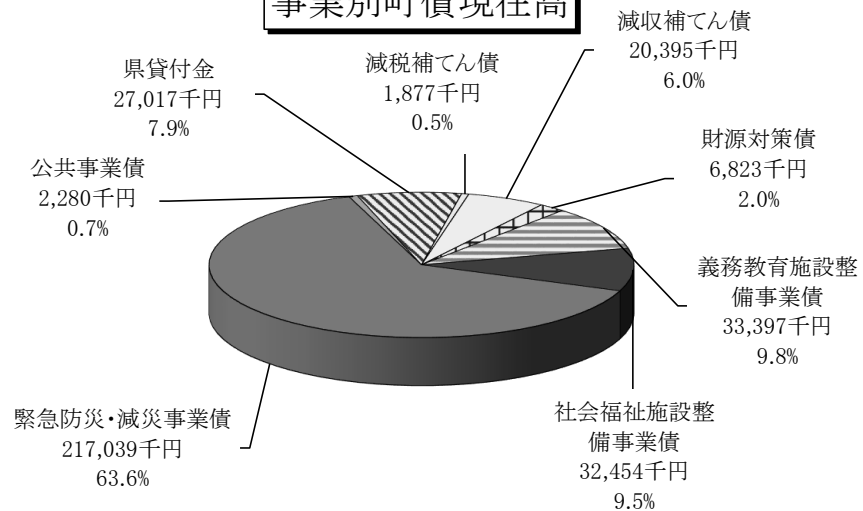
(単位:千円)

年度 区分		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
		決 算 額	構成比	前年度 対 比	決 算 額	構成比	前年度 対 比	決 算 額	構成比	前年度 対 比	決 算 額	構成比	前年度 対 比	決 算 額	構成比	前年度 対 比
消人的経費	人件費	960,213	22.8%	0.5%	955,470	22.4%	△0.4%	959,645	17.9%	15.1%	834,022	22.1%	△2.1%	852,095	22.4%	0.9%
	物件費	819,214	19.5%	17.5%	697,239	16.3%	△9.8%	773,177	14.5%	△2.4%	792,216	21.0%	1.6%	779,851	20.6%	2.7%
	扶助費	494,026	11.8%	△22.1%	634,044	14.9%	35.6%	467,443	8.7%	2.6%	455,673	12.0%	1.8%	447,795	11.8%	△0.9%
	補助費等	841,913	20.0%	11.3%	756,347	17.7%	△56.2%	1,725,839	32.3%	298.9%	432,660	11.4%	6.0%	408,347	10.8%	1.3%
	維持補修費	21,345	0.5%	△34.8%	32,726	0.8%	17.9%	27,764	0.5%	△7.3%	29,940	0.8%	13.5%	26,380	0.7%	△15.1%
計		3,136,711	74.6%	2.0%	3,075,826	72.1%	△22.2%	3,953,868	73.9%	55.4%	2,544,511	67.3%	1.2%	2,514,468	66.3%	1.0%
投資的経費	普通建設事業費	432,194	10.3%	△29.4%	612,503	14.4%	21.8%	502,855	9.4%	71.4%	293,383	7.8%	△31.2%	426,652	11.3%	6.8%
	災害復旧事業費	0	0.0%	－	0	0.0%	－	0	0.0%	－	0	0.0%	－	0	0.0%	－
計		432,194	10.3%	△29.4%	612,503	14.4%	21.8%	502,855	9.4%	71.4%	293,383	7.8%	△31.2%	426,652	11.3%	6.8%
その他の	公債費	77,524	1.8%	△1.6%	78,793	1.8%	24.4%	63,332	1.2%	3.2%	61,385	1.6%	△14.5%	71,788	1.9%	16.0%
	積立金	185,386	4.4%	43.6%	129,094	3.0%	△69.8%	427,998	8.0%	120.4%	194,232	5.1%	84.3%	105,374	2.8%	14.9%
	投資及び出資金貸付金	19,800	0.5%	△7.5%	21,400	0.5%	△10.8%	24,000	0.5%	71.4%	14,000	0.4%	0.0%	14,000	0.4%	0.0%
	繰出金	351,717	8.4%	0.5%	349,982	8.2%	△6.6%	374,877	7.0%	△44.3%	672,517	17.8%	2.3%	657,290	17.3%	△5.5%
計		634,427	15.1%	9.5%	579,269	13.5%	△34.9%	890,207	16.7%	△5.5%	942,134	24.9%	11.0%	848,452	22.4%	△1.7%
歳 出 合 計		4,203,332	100.0%	△1.5%	4,267,598	100.0%	△20.2%	5,346,930	100.0%	41.5%	3,780,028	100.0%	△0.3%	3,789,572	100.0%	1.0%

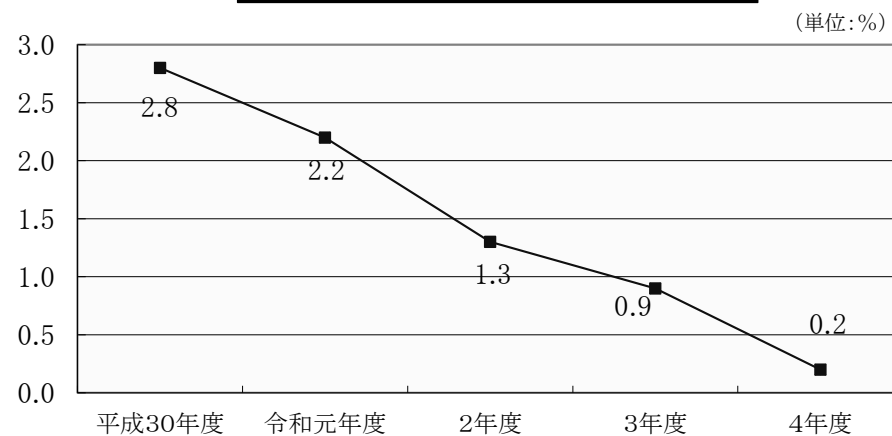
※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。



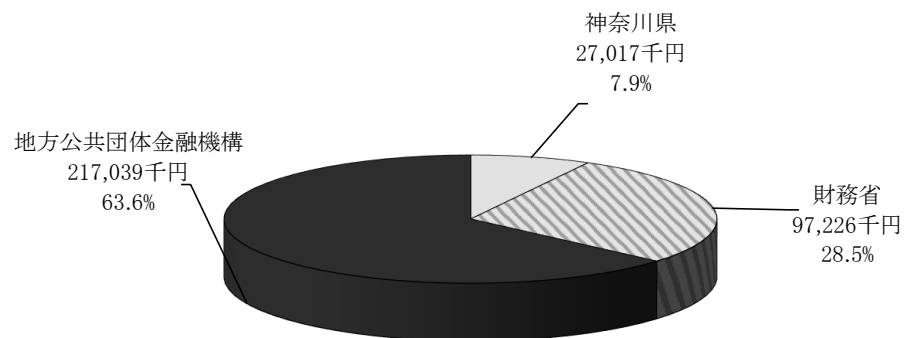
事業別町債現在高



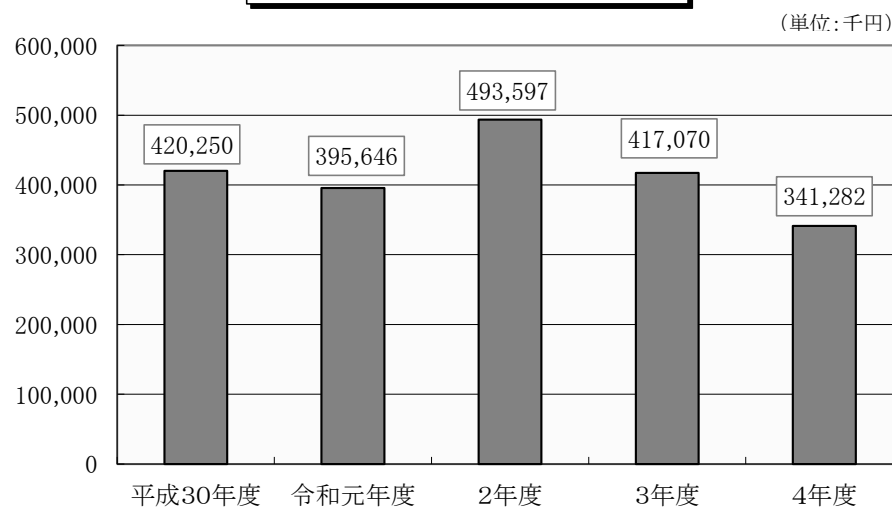
最近年度における実質公債費比率の推移



借入先別町債現在高



年度末における町債現在高の推移



(地方債現在高の状況)

(単位:円)

借入先	借入目的	借入 年度	当初借入額	借入 利率	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高	償還終期
							元金	利子	計		
財務省	中村小学校整備事業	H10	89,000,000	1.70	9,528,601		4,723,976	141,996	4,865,972	4,804,625	R6.3.25
神奈川県	中村小学校整備事業	H10	66,000,000	2.10	7,322,565		3,623,243	153,773	3,777,016	3,699,322	R6.3.25
財務省	中村小学校整備事業	H11	160,000,000	2.00	26,153,276		8,544,856	480,554	9,025,410	17,608,420	R7.3.1
神奈川県	中村小学校整備事業	H11	80,000,000	2.00	13,065,459		4,269,203	261,309	4,530,512	8,796,256	R7.3.25
日本郵政公社	減税補てん債	H14	20,000,000	0.70	1,226,921		1,226,921	3,683	1,230,604	0	R5.3.31
財務省	減税補てん債	H15	30,000,000	0.40	3,747,476		1,869,994	13,122	1,883,116	1,877,482	R6.3.1
財務省	社会福祉施設整備事業 (井ノ口保育園)	H19	100,000,000	1.70	38,621,251		6,167,570	630,460	6,798,030	32,453,681	R10.3.1
地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債	H29	105,300,000	0.01	63,192,634		10,529,473	6,057	10,535,530	52,663,161	R10.3.20
地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債	H30	125,600,000	0.01	87,933,187		12,558,116	8,480	12,566,596	75,375,071	R11.3.20
地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債	R1	33,400,000	0.003	26,720,802		3,339,749	777	3,340,526	23,381,053	R12.3.20
財務省	学校教育施設等整備事業 (通信ネットワーク整備事業)	R2	20,000,000	0.04	18,003,598		1,997,201	7,001	2,004,202	16,006,397	R13.3.1
財務省	公共事業等 (厳島湿生公園木道改修)	R2	6,800,000	0.003	5,440,082		1,359,960	152	1,360,112	4,080,122	R8.3.1
神奈川県	公共事業等 (厳島湿生公園木道改修)	R2	24,200,000	0.01	19,360,968		4,839,516	1,936	4,841,452	14,521,452	R8.3.25
地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債	R2	82,000,000	0.03	73,811,064		8,191,392	21,530	8,212,922	65,619,672	R13.3.20
財務省	減収補てん債	R2	25,489,000	0.02	22,942,392		2,547,116	4,462	2,551,578	20,395,276	R13.3.25
	15件		967,789,000		417,070,276	0	75,788,286	1,735,292	77,523,578	341,281,990	

中井町国民健康保険特別会計

令和4年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり
主要な施策の成果並びに予算の執行実績を報告いたします。

令和 5 年 9 月 5 日

中井町長 戸 村 裕 司

国民皆保険の基盤をなす国民健康保険は、被保険者の年齢が高く医療費水準が高い傾向にあり、また、年金生活者等が多くを占めるため、所得が低いなどの構造的な課題を抱え厳しい財政状況にあります。

歳出の保険給付費では、後期高齢者医療保険への移行による被保険者数の減小や新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度対比10.0%減となりましたが、医療費が増加することによって被保険者の保険税負担の増加や財政運営の悪化の要因になるため、引き続き、医療費適正化の取り組みや特定健診及びレセプト情報等を活用した効果的な保健事業を実施し、国保加入者の健康増進や生活習慣病の重症化予防等を関係各課と連携し進めてまいります。

令和4年度の歳入総額は、1,080,543千円、歳出総額は1,073,753千円となり、差引実質収支額は6,790千円となりました。

歳 入

(1) 国民健康保険税

保険税全体での調定額は、238,895千円に対し、収入済額は207,792千円となりました。滞納者に対しては、臨戸訪問や差押えを前提とした財産調査等を実施し収納率の向上に努めました。現年課税分収納率は、前年度対比0.39%減の96.05%、滞納繰越分収納率は、前年度対比4.32%増の25.23%となっています。

(2) 県支出金

市町村が行った保険給付の実績に応じて、普通交付金として交付されます。また、国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、市町村の財政状況や医療費適正化などの取組状況に応じて、特別交付金として交付されます。今年度は、普通交付金734,082千円、特別交付金35,544千円の交付を受けました。

(3) 財産収入

国民健康保険財政調整基金の預金利子としての収入です。

(4) 繰入金

国と地方の財源調整の一環として、職員給与費及び事務費が一般財源化されており、一般会計から職員給与費等繰入金として、20,377千円を繰入れました。出産育児一時金についても支給額の3分の2が一般財源化となっており、一般会計から840千円を繰入れました。

低所得者等に対する保険税軽減額分を公費で補てんする保険基盤安定制度については、一般会計から46,147千円を繰入れました。

被保険者の年齢構成が高齢者に片寄っていることにより、国保財政の受ける影響を勘案した財政安定化支援として、一般会計から4,164千円を繰入れました。

保健事業等の国保運営に充てるため、その他繰入金として、一般会計から10,000千円を繰入れました。

国の制度改正により未就学児均等割保険税の軽減として、一般会計から350千円を繰入れました。

財源調整のため、国民健康保険財政調整基金から18,000千円を繰り入れました。

(5) 繰越金

前年度繰越金として、2,882千円を繰越しました。

(6) 諸収入

保険税延滞金や医療費の返還金など350千円の収入がありました。

歳 出

(1) 総務費

総務費は、職員の人件費と賦課徴収費などの経常的経費で、20,565千円の支出となりました。

(2) 保険給付費

保険給付は、療養給付、高額療養費、出産育児一時金及び葬祭費等の給付を行う国民健康保険の最重要事業であり、支出額は738,364千円で歳出総計の68.8%を占めています。前年度対比10%の減となりました。

保険給付費は一人当たり335,773円で、それに対して保険税は一人当たり94,494円となり、一人当たり保険税の3.6倍程となっています。

(3) 国民健康保険事業費納付金

平成30年度から、県が県内の医療費を推計し、その医療費（保険給付費）に充てるための国保事業費納付金を決定しています。今年度は、299,463千円を納付しました。

(4) 保健事業費

医療費通知や人間ドック補助金等に2,302千円を支出しました。また、特定健康診査等事業では、AIを活用した未受診者勧奨など11,722千円を支出しました。

(5) 基金積立金

国民健康保険財政調整基金へ15千円を積立てました。

(6) 諸支出金

異動更正等に伴う過年度分の保険税の還付等に1,322千円を支出しました。

1 決算における比較

歳 入

(単位：円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較 (A)－(B)	伸 率
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
国 民 健 康 保 険 税		207,792,179	19.2%	218,117,654	18.8%	△ 10,325,475	△4.7%
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国 ・ 県 支 出 金		769,625,970	71.2%	848,832,583	73.1%	△ 79,206,613	△9.3%
財 産 収 入		15,384	0.0%	17,813	0.0%	△ 2,429	△13.6%
繰 入 金		99,878,134	9.2%	81,818,078	7.0%	18,060,056	22.1%
繰 越 金		2,881,619	0.3%	8,124,707	0.7%	△ 5,243,088	△64.5%
諸 収 入		350,464	0.1%	5,190,639	0.4%	△ 4,840,175	△93.2%
合 計		1,080,543,750	100.0%	1,162,101,474	100.0%	△ 81,557,724	△7.0%

歳 出

(単位：円)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較 (A)－(B)	伸 率
		決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
総 務 費		20,565,055	1.9%	22,381,271	1.9%	△ 1,816,216	△8.1%
保 険 給 付 費		738,364,000	68.8%	819,995,004	70.8%	△ 81,631,004	△10.0%
国民健康保険事業費納付金		299,463,199	27.9%	303,907,373	26.2%	△ 4,444,174	△1.5%
保 健 事 業 費		14,023,269	1.3%	11,502,168	1.0%	2,521,101	21.9%
基 金 積 立 金		15,384	0.0%	17,813	0.0%	△ 2,429	△13.6%
公 債 費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸 支 出 金		1,322,028	0.1%	1,416,226	0.1%	△ 94,198	△6.7%
合 計		1,073,752,935	100.0%	1,159,219,855	100.0%	△ 85,466,920	△7.4%

2 令和4年度の国民健康保険の状況

年 間 平 均 世 帯

1,377 世帯

年間平均被保険者数

2,199 人

国民健康保険財政調整基金現在高

154,931 千円

(単位：円)

歳 入			
科 目	決算額	1世帯当たり額	1人当たり額
国民健康保険税	207,792,179	150,902	94,494
使用料及び手数料	0	0	0
国・県支出金	769,625,970	558,915	349,989
財産収入	15,384	11	7
繰入金	99,878,134	72,533	45,420
繰越金	2,881,619	2,093	1,311
諸収入	350,464	255	159
合 計	1,080,543,750	784,709	491,380

歳 出			
科 目	決算額	1世帯当たり額	1人当たり額
総 務 費	20,565,055	14,935	9,352
保 険 給 付 費	738,364,000	536,212	335,773
国民健康保険事業費 納 付 金	299,463,199	217,475	136,181
保 健 事 業 費	14,023,269	10,184	6,377
基 金 積 立 金	15,384	11	7
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	1,322,028	960	601
合 計	1,073,752,935	779,777	488,291

中井町介護保険特別会計

令和４年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり
主要な施策の成果並びに予算の執行実績を報告いたします。

令和５年９月５日

中井町長 戸 村 裕 司

高齢化が進展する中で、今後も医療や介護を必要とする高齢者がさらに増加することが見込まれ、健康長寿社会にふさわしい高齢者の福祉施策や介護保険制度の提供体制の一層の充実が求められているところです。

本町においても介護保険制度の円滑な運営を図るとともに、高齢者の自立支援、介護予防の充実並びに地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた各事業や取組みを展開しました。

こうした中、令和４年度の保険給付費は、新型コロナウイルス感染症流行下ではありましたが、居宅介護サービス、地域密着型サービス、施設介護サービスの増により全体では前年度対比４．０％の増となりました。

地域支援事業費においては、地域の高齢者が社会参加する機会の創出や高齢者見守り体制の構築のため、地域ケア会議や生活支援体制整備の取組みを行いました。

令和４年度の歳入総額は９１８，９２４千円、歳出総額は８８１，５１２千円となり、実質収支額は３７，４１２千円となりました。また、介護保険制度の財政安定を図るため、４３，０００千円を介護保険給付費支払基金へ積み立てることといたしました。

歳 入

(1) 保険料

介護保険事業に要する費用のうち、65歳以上の第1号被保険者の保険料は、年金からの天引きによる特別徴収と納付書または口座振替による普通徴収の方法により、保険者である町に納付されます。

保険料調定額は、238,119千円、収入済額は236,016千円であり、保険料全体の収納率は99.1%でした。

(2) 国庫支出金

①国庫負担金

国庫負担金は、予防給付を含む介護給付費の実績額を対象経費として法定負担により交付されており、本年度については、141,926千円の交付を受けました。

②国庫補助金

介護予防事業に係る地域支援事業交付金として12,568千円の交付を受けました。また、システム改修補助金として223千円の補助を、自立支援、重度化防止や介護予防等の取組みの強化を目的とした交付金として2,429千円、合計15,220千円の交付を受けました。

(3) 支払基金交付金

予防給付を含む介護給付費の実績額及び介護予防事業費を対象経費として、第2号被保険者の法定負担分として社会保険診療報酬支払基金より支給される交付金で、介護給付費交付金として201,051千円、地域支援事業交付金として5,824千円、合計206,875千円の交付を受けました。

(4) 県支出金

①県負担金

予防給付を含む介護給付費の実績額を対象経費として交付されるもので、108,952千円の交付を受けました。

②県補助金

介護予防事業に係る地域支援事業交付金として、6, 823千円の交付を受けました。

(5) 財産収入

介護保険給付費支払基金の預金利子としての収入です。

(6) 繰入金

予防給付を含む介護給付費及び介護予防事業に係る地域支援事業費の実績額を対象経費とした法定負担の繰入れと、職員人件費や要介護認定等の事務費相当額、低所得者保険料負担軽減分として149, 663千円を一般会計より繰入れました。

(7) 繰越金

前年度の繰越金として53, 415千円を繰越しました。

(8) 諸収入

歳計現金預金利子としての収入、介護予防事業参加者負担金等の収入となります。

歳 出

(1) 総務費

総務費は、職員の人件費と介護保険事業の運営に係る物件費等の経常経費で、44, 187千円の支出となりました。

(2) 保険給付費

①介護サービス等諸費

介護保険制度では、在宅介護を支援する訪問介護、訪問入浴、通所介護等の居宅サービスや事業所設置の市町村の介護認定者が利用できる地域密着型サービス、介護老人福祉施設や介護老人保健施設等を利用する施設介護サービス、そして福祉用具の購入や住宅改修費及び要支援・要介護認定者への居宅サービス計画作成に係る費用等に対して保険給付されます。

居宅介護サービスでは、給付費が総額321,713千円、前年度対比2.2%の増となりました。サービス利用状況としては、通所介護が全体の30.5%と給付額を占める割合が最も高く、続いて居宅介護サービス計画費の13.6%となります。

地域密着型サービスでは、74,747千円の支出となり、前年度対比16.4%の増となりました。

施設介護サービスとして、介護老人福祉施設、介護老人保健施設等において介護、看護、リハビリ等の保険給付が行われ、施設介護サービス給付費の総額は306,663千円、前年度対比5.5%の増となりました。給付額割合では、介護老人福祉施設が43.4%、介護老人保健施設が38.1%となりました。

②高額介護サービス費

世帯における在宅サービスや施設入所等による利用者負担が所得に応じた限度額を超えた場合には、高額介護サービス費を支給し、負担の軽減と的確な介護サービスの給付に務めました。給付費は14,640千円となりました。

③高額医療合算介護サービス費

1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額（年額）を超えた金額を高額医療合算介護サービス費として支給し、69人の利用者の負担軽減を図りました。

④特定入所者介護サービス費

施設入所者等の居住費・食費について、所得の低い方の利用者負担軽減を図りました。利用者は、前年度より61人減の394人となります。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者のフレイル状態悪化が懸念される中で、フレイル対策事業の充実を図るとともに、フレイル予防に重要な社会参加機会の創出のため、生活支援体制整備事業において、サロン活動や高齢者支援ボランティアについて、事業の推進を図りました。

また、高齢者が住み慣れた地域で生活が続けることができるよう、地域での見守り体制構築に向けた取り組みとして、地域ケア会議推進事業において、「高齢者見守りネットワーク」の体制構築を図ってまいりました。

このほか在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業を実施し、地域支援事業費は総額で41,293千円の支出となりました。

(4) 基金積立金

介護保険給付費支払基金へ積立金及び利子分として、43,002千円を積み立てました。

(5) 諸支出金

①国県支出金返納金

令和3年度交付額の確定に伴い、超過となった15,922千円を返還しました。

②支払基金交付金返納金

令和3年度交付額の確定に伴い、超過となった1,756千円を返還しました。

決算における前年度比較

(歳入)

科目 \ 年度	令和4年度		令和3年度		比較	伸び率
	決算額(A)円	構成比	決算額(B)円	構成比	(A)－(B)	
保 険 料	236,016,370	25.7%	235,577,610	26.8%	438,760	0.2%
国 庫 支 出 金	157,145,749	17.1%	157,204,433	17.9%	△ 58,684	0.0%
支 払 基 金 交 付 金	206,875,000	22.5%	198,458,000	22.6%	8,417,000	4.2%
県 支 出 金	115,775,233	12.6%	108,590,645	12.3%	7,184,588	6.6%
財 産 収 入	1,588	0.0%	6,094	0.0%	△ 4,506	△ 73.9%
繰 入 金	149,662,724	16.3%	145,824,956	16.6%	3,837,768	2.6%
繰 越 金	53,415,336	5.8%	33,121,383	3.8%	20,293,953	61.3%
諸 収 入	32,178	0.0%	60,690	0.0%	△ 28,512	△ 47.0%
合 計	918,924,178	100.0%	878,843,811	100.0%	40,080,367	4.6%

(歳出)

科目 \ 年度	令和4年度		令和3年度		比較	伸び率
	決算額(A)円	構成比	決算額(B)円	構成比	(A)－(B)	
総 務 費	44,187,114	5.0%	44,372,376	5.4%	△ 185,262	△ 0.4%
保 険 給 付 費	735,251,933	83.4%	706,639,449	85.6%	28,612,484	4.0%
地 域 支 援 事 業 費	41,292,969	4.7%	41,817,105	5.0%	△ 524,136	△ 1.3%
基 金 積 立 金	43,001,588	4.9%	18,006,094	2.2%	24,995,494	138.8%
諸 支 出 金	17,777,679	2.0%	14,593,451	1.8%	3,184,228	21.8%
合 計	881,511,283	100.0%	825,428,475	100.0%	56,082,808	6.8%

令和4年度 介護サービス別利用実績

居宅介護サービス

サービス種類	利用人数	構成比 (実人数)	年間給付費(円)	構成比	令和3年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
訪問介護	684 人	5.9%	37,309,941	11.6%	41,868,104	△ 4,558,163	△ 10.9%
訪問入浴介護	88 人	0.8%	5,028,431	1.6%	5,374,369	△ 345,938	△ 6.4%
訪問看護	804 人	7.0%	30,563,329	9.5%	28,887,400	1,675,929	5.8%
訪問リハビリテーション	90 人	0.8%	2,648,006	0.8%	2,752,981	△ 104,975	△ 3.8%
通所介護	1,260 人	11.0%	98,225,898	30.5%	97,162,611	1,063,287	1.1%
通所リハビリテーション	547 人	4.8%	34,948,489	10.9%	31,207,815	3,740,674	12.0%
短期入所系サービス	442 人	3.8%	26,835,301	8.3%	27,046,135	△ 210,834	△ 0.8%
福祉用具貸与	2,414 人	21.0%	29,951,069	9.3%	28,282,596	1,668,473	5.9%
居宅療養管理指導	1,855 人	16.1%	12,585,361	3.9%	9,750,250	2,835,111	29.1%
居宅介護サービス計画費	3,307 人	28.8%	43,616,978	13.6%	42,312,129	1,304,849	3.1%
合 計	11,491 人	100.0%	321,712,803	100.0%	314,644,390	7,068,413	2.2%

その他居宅介護サービス

サービス種類	利用人数	年間給付費(円)	令和3年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
福祉用具購入	40 人	963,916	882,712	81,204	9.2%
住宅改修	35 人	2,201,551	2,185,340	16,211	0.7%
高額介護サービス	1,135 人	14,640,003	15,535,056	△ 895,053	△ 5.8%
高額医療合算介護サービス	69 人	1,840,479	2,762,203	△ 921,724	△ 33.4%
特定入所者介護サービス費	394 人	11,884,341	15,006,641	△ 3,122,300	△ 20.8%
審査支払手数料	13,438 件	599,050	608,352	△ 9,302	△ 1.5%
合 計	1,673 人	32,129,340	36,980,304	△ 4,850,964	△ 13.1%

地域密着型サービス

サービス種類	利用人数	構成比 (実人数)	年間給付費(円)	構成比	令和3年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
認知症対応型共同生活介護	181 人	24.0%	47,691,991	63.8%	39,425,329	8,266,662	21.0%
認知症対応型通所介護	61 人	8.1%	5,854,448	7.8%	7,084,431	△ 1,229,983	△ 17.4%
地域密着型通所介護	500 人	66.3%	18,092,098	24.2%	15,533,716	2,558,382	16.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	12 人	1.6%	3,108,726	4.2%	2,175,921	932,805	42.9%
合 計	754 人	100.0%	74,747,263	100.0%	64,219,397	10,527,866	16.4%

施設介護サービス

サービス種類	利用人数	構成比 (実人数)	年間給付費(円)	構成比	令和3年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
介護老人福祉施設	533 人	42.3%	132,908,469	43.4%	143,955,204	△ 11,046,735	△ 7.7%
介護老人保健施設	426 人	33.9%	116,981,771	38.1%	96,768,848	20,212,923	20.9%
特定施設入所者生活介護	299 人	23.8%	56,772,287	18.5%	50,071,306	6,700,981	13.4%
合 計	1,258 人	100.0%	306,662,527	100.0%	290,795,358	15,867,169	5.5%

居宅介護・施設介護サービス(合計)

サービス種類	年間給付費(円)	構成比	令和3年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
居宅介護サービス計	321,712,803	43.7%	314,644,390	7,068,413	2.2%
その他居宅介護サービス計	32,129,340	4.4%	36,980,304	△ 4,850,964	△ 13.1%
地域密着型サービス計	74,747,263	10.2%	64,219,397	10,527,866	16.4%
施設介護サービス計	306,662,527	41.7%	290,795,358	15,867,169	5.5%
合 計	735,251,933	100.0%	706,639,449	28,612,484	4.0%

中井町後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり
主要な施策の成果並びに予算の執行実績を報告いたします。

令和 5 年 9 月 5 日

中井町長 戸 村 裕 司

令和4年度の後期高齢者医療被保険者数（年度末現在）は、1,694人で、前年に比べ95人（5.9%）増加しました。神奈川県全体では4.8%の増加となっており、本町の伸び率は県内でも高く、引き続き被保険者の増加が見込まれます。

少子高齢化が進展し、団塊の世代が75歳以上の高齢者となり始め、医療費については今後も増えていく見通しとなっています。被保険者一人ひとりが健康の保持増進に対する意識を高め、生活習慣病などの早期発見や重症化予防などにより生活の質の向上を図ることは、医療費の適正化にも繋がることから、「健康寿命の延伸」を目標に、引き続き関係機関と連携し積極的に高齢者の健康づくりに取り組みます。

令和4年度の歳入総額は165,966千円、歳出総額は165,798千円となり、差引実質収支は168千円となりました。

歳 入

（1）保険料

後期高齢者医療事業の保険料は、広域連合が保険料額の決定を行い、75歳以上の方と広域連合の認定を受けた65歳～74歳で一定の障害状態にある方に保険料を徴収させていただきました。保険料は、年金からの天引き（特別徴収）と納付書又は口座振替による納付（普通徴収）の2通りの方法で徴収し、未納者に対しては、督促状や催告書の送付、電話及び臨戸訪問による催告を実施し収納率の向上に努めました。保険料調定額は143,310千円、収入済額は142,717千円であり、保険料の収納率は99.6%となっています。

（2）繰入金

① 保険基盤安定繰入金

低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するため、一般会計より19,982千円を繰入れました。

② 事務費繰入金

後期高齢者医療事業特別会計における事務経費について、一般会計より1,673千円を繰入れました。

(3) 繰越金

前年度の繰越金として、1, 456千円を繰越しました。

(4) 諸収入

預金利子や広域連合からの返還金により138千円となっています。

歳 出

(1) 総務費

総務管理費は、保険料徴収事務に係る事務費について、1, 673千円を支出しました。

(2) 広域連合納付金

① 保険基盤安定拠出金

低所得者等の保険料軽減措置として一般会計より19, 982千円を繰入れ、神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。

② 保険料納付金

被保険者より徴収した保険料等について、144, 006千円を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。

中井町下水道事業会計

令和4年度中井町下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

中井町の下水道事業は、平成11年度から供用を開始しましたが、経営状況及び財務状況を明確にし、経営の健全化を確保するとともに経営基盤の強化及び適切な資産管理を図るために、令和2年度から地方公営企業法適用により企業会計を導入しました。

令和4年度の業務量は、処理区域面積252.34ha、処理区域内人口6,722人、水洗化人口5,388人、有収水量1,022,092m³でした。

収益的収入は、下水道使用料を含む営業収益が100,464千円で前年度対比2,806千円（2.7%）の減、他会計補助金を含む営業外収益が452,793千円で前年度対比8,816千円（1.9%）の減となり、下水道事業収益全体では前年度対比11,622千円（2.1%）減の553,257千円となりました。

下水道事業費用は、適正かつ合理的で持続可能な下水道の構築を図るべく下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、井ノ口地区管路調査業務委託を実施しました。費用全体では前年度対比7,876千円（1.7%）増の472,775千円となり、当年度純利益は80,482千円となりました。

資本的支出は、建設改良費465千円と企業債償還金257,552千円の合計額258,017千円で、資本的収入は企業債80,000千円となりました。この結果、資本的収支の不足額178,017千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、減債積立金の取り崩しにより補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

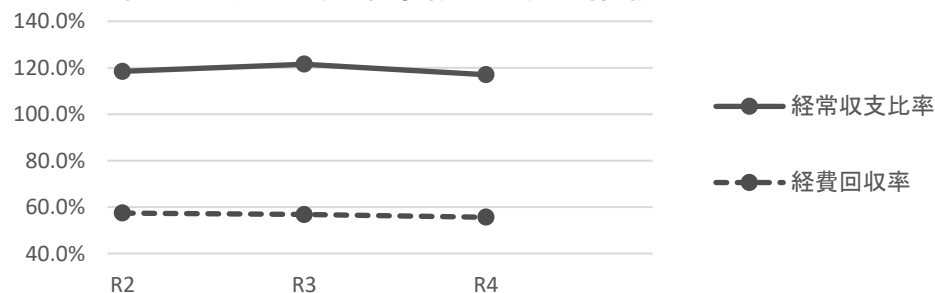
令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う営業収益である下水道使用料の減少及び営業費用である流域下水道維持管理負担金の増加等により前年度対比4.5ポイント減の117.0%となりましたが、営業外収益である一般会計からの補助金により健全経営の水準とされる100%を上回っている状態と言えます。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度対比1.2ポイント減の55.6%となりました。事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされている100%を下回っていますので使用料の改定について検討し、経営の安全化を図っていく必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度対比3.1ポイント増の9.4%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0.0%、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は0.0%となっています。現状、管渠については耐用年数に達しておりませんが、管路調査等の活用により将来の管渠更新に備えていく必要があります。

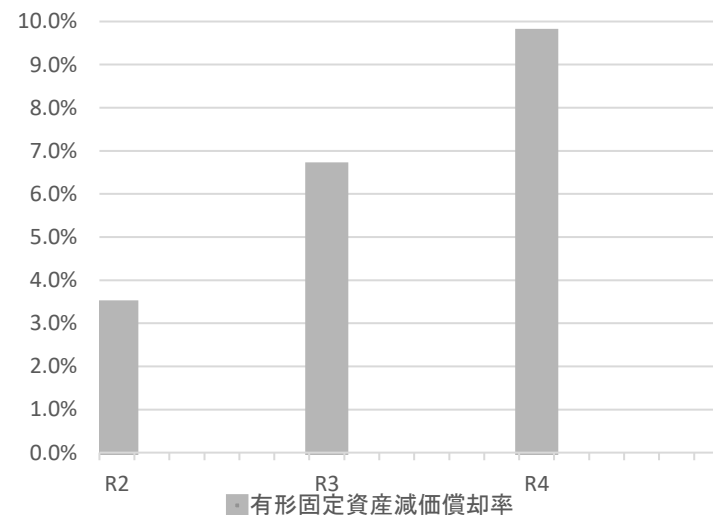
<経営指標の推移>

	R2	R3	R4
経常収支比率	118.4%	121.5%	117.0%
経費回収率	57.4%	56.8%	55.6%
有形固定資産減価償却率	3.1%	6.3%	9.4%
管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%
管渠改善率	0.0%	0.0%	0.0%

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第34号	令和3年度中井町下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和4年8月30日	令和4年9月9日
第46号	令和4年度中井町下水道事業会計補正予算（第1号）	令和4年11月29日	令和4年11月29日
第56号	令和4年度中井町下水道事業会計補正予算（第2号）	令和4年12月7日	令和4年12月12日
第12号	令和5年度中井町下水道事業会計予算	令和5年2月28日	令和5年3月10日

(4) 職員に関する事項

職名別	令和5年3月31日現在職員数	令和4年3月31日現在職員数	増減	備 考
事務職員	2	2	0	主幹1名、主査1名
技術職員	0	0	0	
計	2	2	0	

2. 業 務

(1) 業務量

事 項	単 位	本 年 度	前 年 度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
処 理 区 域 面 積	ha	252.34	252.34	0	100.0%	
処 理 区 域 内 排 水 戸 数	戸	2,555	2,534	21	100.8%	
処 理 区 域 内 人 口	人	6,722	6,875	△ 153	97.8%	
水 洗 化 人 口	人	5,388	5,328	60	101.1%	
年 間 処 理 水 量	m ³	1,230,063	1,180,201	49,862	104.2%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	3,370	3,233	137	104.2%	
年 間 有 収 水 量	m ³	1,022,092	1,045,289	△ 23,197	97.8%	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
下 水 道 事 業 収 益	553,257,352円	564,879,398円	△ 11,622,046	97.9%	
営 業 収 益	100,464,355円	103,269,870円	△ 2,805,515	97.3%	
営 業 外 収 益	452,792,997円	461,609,528円	△ 8,816,531	98.1%	
特 別 利 益	0円	0円	—	—	

(3) 事業費に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
下 水 道 事 業 費 用	472,774,811円	464,899,225円	7,875,586	101.7%	
営 業 費 用	427,657,557円	411,979,626円	15,677,931	103.8%	
営 業 外 費 用	45,098,134円	52,914,599円	△ 7,816,465	85.2%	
特 別 損 失	19,120円	5,000円	14,120	382.4%	

3 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
R4.10.5	15,180,000円	(下水道会計) 井 ノ 口 地 区 管 路 調 査 業 務 委 託	管清工業(株)神奈川営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

企 業 債

前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高
2,239,544,511円	80,000,000円	257,552,260円	2,061,992,251円

:

一時借入金 なし

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算について

区 分	予 算 額		計	決 算 額	差 引	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				
職 員 給 与 費	16,282,000円	102,000円	16,384,000円	15,556,522円	827,478円	

(4) その他

ア 不課税収入の使途の特定について

(ア) 収益的収入の他会計補助金270,000,000円については、減価償却費等に218,903,245円（特定収入以外）、課税仕入に51,096,755円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(イ) 収益的収入の国庫補助金7,590,000円及びその他雑収益（酒匂川流域下水道建設費負担金精算金）19,241,000円については、課税仕入（特定収入）に全額充当した。

(ウ) 収益的収入のその他雑収益（酒匂川流域下水道建設費負担金精算金以外）154,800円については、負担金（特定収入以外）に全額充当した。

令和4年度中井町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	80,482,541
減価償却費	318,485,433
資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 155,804,447
引当金の増減額	45,000
受取利息及び配当金（△）	△ 1,284
支払利息及び企業債取扱諸費	38,012,041
営業及び営業外未収金の増加額（△）・減少額	1,596,992
営業及び営業外未払金の増加額・減少額（△）	△ 3,079,640
預り金の増減額	<u>0</u>
小計	279,736,636
受取利息及び配当金	1,284
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額（△）	<u>△ 38,012,041</u>
計	241,725,879

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 422,729
国庫補助金による収入	0
受益者負担金・分担金による収入	0
その他未収金の増加額（△）・減少額	32,700
その他未払金の増加額・減少額（△）	<u>0</u>
計	△ 390,029

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	80,000,000
企業債の償還	<u>△ 257,552,260</u>
計	△ 177,552,260
4 現金預金増加額・減少額	63,783,590
5 現金預金期首残高	<u>151,568,531</u>
6 現金預金期末残高	215,352,121

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物 20～60年

構築物 25～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産減価償却の方法

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

施設利用権 35年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般負担金以外は一般会計で負担するため引当金を計上しない。

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和3年12月から令和4年3月分にあたる賞与引当金1,164千円、及び法定福利費引当金221千円を取り崩した。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金19,846円を取り崩した。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 327,360円

1 年超 1,118,480円

計 1,445,840円

収 益 費 用 明 細 書

収 益 的 収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
下水道事業収益	営 業 収 益				553,257,352		
					100,464,355		
		下 水 道 使 用 料				100,273,855	
			下 水 道 使 用 料				100,273,855
		その他営業収益				190,500	
		下 水 道 手 数 料				190,500	
		営 業 外 収 益			452,792,997		
		受取利息及び配当金			1,284		
			預 金 利 息				1,284
		他 会 計 補 助 金			270,000,000		
			他 会 計 補 助 金				270,000,000
		補 助 金			7,590,000		
			国 庫 補 助 金				7,590,000
		長期前受金戻入			155,804,447		
			長期前受金戻入				155,804,447
		雑収益			19,397,266		
			そ の 他 雑 収 益				19,397,266
収 益 合 計				553,257,352			

収 益 的 支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用				472, 774, 811	
	営 業 費 用			427, 657, 557	
	管 渠 費			1, 885, 239	
		光 熱 水 費		294, 210	
		通 信 運 搬 費		174, 720	
		委 託 料		826, 000	
		工 事 請 負 費		584, 400	
		負 担 金		0	
		保 険 料		5, 909	
	総 係 費			35, 000, 520	
		給 料		8, 528, 400	
		手 当		3, 432, 117	
		賞与引当金繰入額		1, 200, 000	
		報 酬		0	
		法 定 福 利 費		2, 419, 458	
		法 定 福 利 費		230, 000	
		引当金繰入額			
		旅 費		16, 712	
		退職手当組合		1, 193, 976	
		負 担 金			
		報 償 費		13, 190	
		備 消 品 費		82, 446	
		燃 料 費		36, 290	
		印 刷 製 本 費		40, 148	
		通 信 運 搬 費		127, 651	
		委 託 料		15, 125, 404	
		手 数 料		877, 356	
		賃 借 料		879, 761	
	修 繕 費		0		

資本的収支明細書

資本的収入

(単位：円)

			研 修 費	58,183	
			負 担 金	676,052	
			保 険 料	43,530	
			補 助 交 付 金	0	
			貸倒引当金繰入額	19,846	
		流域下水道維持管理負担金		72,286,365	
			流域下水道維持	72,286,365	
			管 理 負 担 金		
		減価償却費		318,485,433	
			有形固定資産	224,406,418	
	減 価 償 却 費				
		無形固定資産	94,079,015		
		減 価 償 却 費			
	営 業 外 費 用			45,098,134	
		支払利息及び企業債取扱諸費		38,012,041	
		企 業 債 利 息	38,012,041		
		雑支出	7,086,093		
		そ の 他 雑 支 出		7,086,093	
	特 別 損 失		19,120		
		過年度損益修正損	19,120		
		過年度損益修正損	19,120		
費 用 合 計				472,774,811	

款	目	節	金額	備考
資本的収入			80,000,000	
資本的収入	企 業 債		80,000,000	
	企 業 債		80,000,000	
		資本費平準化債	80,000,000	
	負 担 金		0	
		受益者負担金	0	
		受 益 者 負 担 金	0	
	分 担 金		0	
		受 益 者 分 担 金	0	
		受 益 者 分 担 金	0	
	収 入 合 計		80,000,000	

資本的支出

(単位：円)

款	目	節	金額	備考
資本的支出			258,017,260	
資本的支出	建設改良費		465,000	
		管路建設改良費	0	
		工 事 請 負 費	0	
	流域下水道建設負担金		465,000	
		流 域 下 水 道	465,000	
		建 設 負 担 金		
	企業債償還金		257,552,260	
		企業債償還金	257,552,260	
		建設改良企業債	257,552,260	
		償 還 金		
	支 出 合 計		258,017,260	

固 定 資 産 明 細 書

1 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	0	0	0	0	0	0	0	0	
建 物	0	0	0	0	0	0	0	0	
構 築 物	7,137,783,267	8,232,000	0	7,146,015,267	222,595,025	0	667,581,278	6,478,433,989	
機 械 及 び 装 置	15,798,398	0	0	15,798,398	1,672,793	0	5,018,379	10,780,019	
工 具 器 具 及 び 備 品	770,000	0	0	770,000	138,600	0	415,800	354,200	
小 計	7,154,351,665	8,232,000	0	7,162,583,665	224,406,418	0	673,015,457	6,489,568,208	
建 設 仮 勘 定	3,843,000	0	0	3,843,000	—	—	—	3,843,000	
計	7,158,194,665	8,232,000	0	7,166,426,665	224,406,418	0	673,015,457	6,493,411,208	

2 無形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
施 設 利 用 権	805,912,560	422,729	0	94,079,015	712,256,274	
計	805,912,560	422,729	0	94,079,015	712,256,274	

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業債	H5. 3. 25	23,000,000	1,282,357	23,000,000	0	—	3.00	R5. 3. 25	
公共下水道事業債	H5. 4. 9	47,000,000	3,018,545	47,000,000	0	—	4.40	R5. 3. 25	
流域下水道事業債	H5. 4. 9	252,300,000	16,203,804	252,300,000	0	—	4.40	R5. 3. 25	
公共下水道事業債	H5. 4. 26	139,800,000	8,978,565	139,800,000	0	—	4.40	R5. 3. 31	
公共下水道事業債	H6. 3. 23	171,900,000	9,895,992	161,639,508	10,260,492	—	3.65	R6. 3. 1	
流域下水道事業債	H6. 3. 23	221,700,000	12,762,894	208,467,010	13,232,990	—	3.65	R6. 3. 1	
流域下水道事業債	H6. 4. 28	22,700,000	1,383,826	21,256,030	1,443,970	—	4.30	R6. 3. 25	
公共下水道事業債	H7. 1. 30	17,700,000	627,474	17,700,000	0	—	4.85	R4. 9. 20	
公共下水道事業債	H7. 1. 31	19,700,000	1,218,972	17,760,813	1,939,187	—	4.75	R6. 9. 25	
公共下水道事業債	H7. 3. 27	54,000,000	3,750,395	54,000,000	0	—	4.75	R5. 3. 20	
公共下水道事業債	H7. 3. 27	25,600,000	1,770,180	25,600,000	0	—	4.70	R5. 3. 20	
流域下水道事業債	H7. 3. 27	71,300,000	4,951,911	71,300,000	0	—	4.75	R5. 3. 20	
公共下水道事業債	H7. 4. 28	151,000,000	8,754,202	132,361,216	18,638,784	—	4.20	R7. 3. 25	
流域下水道事業債	H7. 4. 28	104,300,000	6,046,777	91,425,662	12,874,338	—	4.20	R7. 3. 25	
流域下水道事業債	H8. 3. 14	170,100,000	8,789,269	142,022,223	28,077,777	—	3.15	R8. 3. 1	
流域下水道事業債	H8. 3. 22	94,300,000	5,532,354	88,586,385	5,713,615	—	3.25	R6. 3. 20	
公共下水道事業債	H9. 3. 18	308,100,000	15,186,730	242,785,516	65,314,484	—	2.90	R9. 3. 1	
公共下水道事業債	H9. 3. 25	20,000,000	978,269	15,805,245	4,194,755	—	2.80	R9. 3. 25	
流域下水道事業債	H9. 3. 25	76,800,000	3,761,258	60,664,117	16,135,883	—	2.80	R9. 3. 1	
流域下水道事業債	H9. 3. 26	40,000,000	2,212,981	35,378,226	4,621,774	—	2.90	R7. 3. 20	
公共下水道事業債	H9. 7. 31	209,500,000	10,260,203	165,483,495	44,016,505	—	2.80	R9. 3. 25	
公共下水道事業債	H10. 3. 25	29,000,000	1,326,698	21,936,705	7,063,295	—	2.10	R10. 3. 25	
流域下水道事業債	H10. 3. 25	73,100,000	3,346,333	55,278,405	17,821,595	—	2.10	R10. 3. 1	
流域下水道事業債	H10. 3. 25	40,600,000	2,080,905	34,076,998	6,523,002	—	2.20	R8. 3. 20	
公共下水道事業債	H10. 4. 30	267,900,000	12,191,840	203,164,954	64,735,046	—	2.00	R10. 3. 25	
流域下水道事業債	H11. 3. 24	34,000,000	1,694,719	26,855,730	7,144,270	—	2.10	R9. 3. 20	
流域下水道事業債	H11. 3. 25	63,500,000	2,846,773	45,111,991	18,388,009	—	2.10	R11. 3. 1	
公共下水道事業債	H11. 3. 25	10,000,000	448,073	7,106,908	2,893,092	—	2.10	R11. 3. 25	
流域下水道事業債	H12. 3. 22	14,200,000	689,667	10,538,070	3,661,930	—	2.00	R10. 3. 20	
公共下水道事業債	H12. 3. 24	503,100,000	22,002,161	336,191,555	166,908,445	—	2.00	R12. 3. 1	
流域下水道事業債	H12. 3. 24	24,700,000	1,080,210	16,505,529	8,194,471	—	2.00	R12. 3. 1	
公共下水道事業債	H13. 3. 26	216,300,000	9,160,873	137,511,812	78,788,188	—	1.60	R13. 3. 1	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業債	H13. 4. 20	10,600,000	492,056	7,499,044	3,100,956	—	1.40	R11. 3. 20	
公共下水道事業債	H13. 4. 20	46,200,000	2,139,944	32,737,688	13,462,312	—	1.35	R11. 3. 20	
流域下水道事業債	H13. 4. 20	11,300,000	524,550	7,994,264	3,305,736	—	1.40	R11. 3. 20	
流域下水道事業債	H13. 4. 20	21,200,000	889,225	13,655,732	7,544,268	—	1.30	R13. 3. 25	
公共下水道事業債	H14. 1. 18	111,800,000	4,757,068	67,088,852	44,711,148	—	2.10	R13. 9. 25	
公共下水道事業債	H14. 4. 22	79,700,000	3,355,981	46,121,847	33,578,153	—	2.10	R14. 3. 25	
公共下水道事業債	H14. 4. 22	13,000,000	608,617	8,364,334	4,635,666	—	2.10	R12. 3. 20	
公共下水道事業債	H14. 4. 22	15,400,000	720,977	9,908,521	5,491,479	—	2.10	R12. 3. 20	
流域下水道事業債	H14. 4. 22	23,800,000	1,002,162	13,772,897	10,027,103	—	2.10	R14. 3. 25	
流域下水道事業債	H14. 4. 22	11,600,000	543,074	7,463,562	4,136,438	—	2.10	R12. 3. 20	
公共下水道事業債	H15. 4. 25	16,500,000	739,434	10,283,223	6,216,777	—	1.10	R13. 3. 20	
公共下水道事業債	H15. 4. 25	40,500,000	1,814,974	25,240,640	15,259,360	—	1.10	R13. 3. 20	
流域下水道事業債	H15. 4. 25	20,600,000	923,172	12,838,450	7,761,550	—	1.10	R13. 3. 20	
公共下水道事業債	H15. 4. 30	56,700,000	2,311,072	32,139,806	24,560,194	—	1.10	R15. 3. 25	
流域下水道事業債	H15. 4. 30	19,400,000	790,737	10,996,690	8,403,310	—	1.10	R15. 3. 25	
公共下水道事業債	H16. 4. 26	37,800,000	1,526,539	18,724,167	19,075,833	—	2.10	R16. 3. 25	
流域下水道事業債	H16. 4. 26	14,500,000	585,577	7,182,551	7,317,449	—	2.10	R16. 3. 25	
公共下水道事業債	H16. 4. 28	14,200,000	636,896	7,859,870	6,340,130	—	2.00	R14. 3. 20	
公共下水道事業債	H16. 4. 28	49,500,000	2,220,166	27,398,847	22,101,153	—	2.00	R14. 3. 20	
流域下水道事業債	H16. 4. 28	6,700,000	300,507	3,708,531	2,991,469	—	2.00	R14. 3. 20	
公共下水道事業債	H17. 3. 23	13,100,000	576,042	6,626,557	6,473,443	—	2.10	R15. 3. 20	
公共下水道事業債	H17. 3. 23	49,500,000	2,176,648	25,039,276	24,460,724	—	2.10	R15. 3. 20	
流域下水道事業債	H17. 3. 25	15,800,000	624,885	7,188,427	8,611,573	—	2.10	R17. 3. 1	
公共下水道事業債	H17. 3. 25	19,000,000	1,072,953	16,799,051	2,200,949	—	1.70	R7. 3. 25	
公共下水道事業債	H17. 4. 20	31,100,000	1,231,282	14,244,521	16,855,479	—	2.00	R17. 3. 31	
公共下水道事業債	H18. 3. 23	11,800,000	508,601	5,483,367	6,316,633	—	2.00	R16. 3. 20	
公共下水道事業債	H18. 3. 23	18,100,000	780,141	8,410,927	9,689,073	—	2.00	R16. 3. 20	
流域下水道事業債	H18. 3. 23	8,800,000	379,295	4,089,290	4,710,710	—	2.00	R16. 3. 20	
流域下水道事業債	H18. 3. 27	8,300,000	321,477	3,447,937	4,852,063	—	2.10	R18. 3. 1	
公共下水道事業債	H18. 3. 27	21,000,000	1,172,931	17,355,914	3,644,086	—	1.80	R8. 3. 25	
公共下水道事業債	H18. 3. 31	48,700,000	1,886,251	20,230,662	28,469,338	—	2.10	R18. 3. 31	
公共下水道事業債	H19. 3. 26	17,000,000	1,121,433	15,860,541	1,139,459	—	1.70	R6. 3. 25	
公共下水道事業債	H19. 3. 29	15,700,000	661,490	6,553,471	9,146,529	—	2.15	R17. 3. 20	
公共下水道事業債	H19. 3. 29	17,700,000	746,468	7,412,896	10,287,104	—	2.10	R17. 3. 20	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
流域下水道事業債	H19. 3. 29	25,300,000	1,065,969	10,560,690	14,739,310	—	2.15	R17. 3. 20	
公共下水道事業債	H19. 4. 27	92,400,000	3,494,098	34,534,670	57,865,330	—	2.20	R19. 3. 31	
公共下水道事業債	H20. 3. 25	33,700,000	1,251,858	11,415,894	22,284,106	—	2.10	R20. 3. 1	
流域下水道事業債	H20. 3. 25	6,900,000	256,315	2,337,378	4,562,622	—	2.10	R20. 3. 1	
公共下水道事業債	H20. 3. 28	22,600,000	933,413	8,511,936	14,088,064	—	2.10	R18. 3. 20	
公共下水道事業債	H20. 3. 28	13,700,000	566,643	5,178,395	8,521,605	—	2.05	R18. 3. 20	
流域下水道事業債	H20. 3. 28	7,400,000	305,630	2,787,094	4,612,906	—	2.10	R18. 3. 20	
公共下水道事業債	H21. 3. 25	17,000,000	692,902	5,788,704	11,211,296	—	1.90	R19. 3. 20	
公共下水道事業債	H21. 3. 25	11,200,000	456,500	3,813,734	7,386,266	—	1.90	R19. 3. 20	
公共下水道事業債	H21. 3. 25	40,700,000	1,495,456	12,493,464	28,206,536	—	1.90	R21. 3. 1	
流域下水道事業債	H21. 3. 25	6,400,000	260,857	2,179,276	4,220,724	—	1.90	R19. 3. 20	
流域下水道事業債	H21. 3. 25	9,500,000	349,062	2,916,165	6,583,835	—	1.90	R21. 3. 1	
公共下水道事業債	H22. 3. 25	58,600,000	2,087,747	15,542,142	43,057,858	—	2.10	R22. 3. 1	
公共下水道事業債	H22. 3. 25	11,800,000	420,399	3,129,646	8,670,354	—	2.10	R22. 3. 20	
公共下水道事業債	H22. 3. 25	16,900,000	602,098	4,482,290	12,417,710	—	2.10	R22. 3. 20	
流域下水道事業債	H22. 3. 25	10,000,000	356,271	2,652,242	7,347,758	—	2.10	R22. 3. 1	
流域下水道事業債	H22. 3. 25	8,100,000	288,579	2,148,317	5,951,683	—	2.10	R22. 3. 20	
公共下水道事業債	H22. 3. 30	2,800,000	99,755	742,628	2,057,372	—	2.10	R22. 3. 20	
公共下水道事業債	H23. 3. 24	69,600,000	2,462,425	16,297,974	53,302,026	—	1.90	R23. 3. 20	
流域下水道事業債	H23. 3. 24	15,900,000	562,537	3,723,245	12,176,755	—	1.90	R23. 3. 20	
公共下水道事業債	H24. 3. 27	37,100,000	1,308,399	7,528,241	29,571,759	—	1.70	R24. 3. 20	
流域下水道事業債	H24. 3. 27	13,300,000	469,049	2,698,804	10,601,196	—	1.70	R24. 3. 20	
公共下水道事業債	H25. 3. 26	41,000,000	1,446,785	7,022,486	33,977,514	—	1.50	R25. 3. 20	
流域下水道事業債	H25. 3. 26	9,400,000	331,702	1,610,033	7,789,967	—	1.50	R25. 3. 20	
公共下水道事業債	H26. 3. 25	38,100,000	1,337,393	5,239,422	32,860,578	—	1.40	R26. 3. 20	
公共下水道事業債	H27. 3. 26	34,600,000	1,223,381	3,626,666	30,973,334	—	1.20	R27. 3. 20	
公共下水道事業債	H28. 3. 24	32,000,000	1,210,799	2,415,567	29,584,433	—	0.50	R28. 3. 20	
公営企業会計適用債	H29. 3. 16	5,700,000	710,900	2,824,947	2,875,053	—	0.44	R9. 3. 16	
公共下水道事業債	H29. 3. 23	45,000,000	1,673,574	1,673,574	43,326,426	—	0.60	R29. 3. 20	
資本費平準化債	H29. 3. 23	36,000,000	2,333,449	2,333,449	33,666,551	—	0.40	R19. 3. 20	
公営企業会計適用債	H30. 3. 19	5,800,000	718,666	2,143,571	3,656,429	—	0.58	R10. 3. 21	
公共下水道事業債	H30. 3. 26	20,500,000	0	0	20,500,000	—	0.60	R30. 3. 20	
資本費平準化債	H30. 3. 26	25,000,000	0	0	25,000,000	—	0.30	R20. 3. 20	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
資本費平準化債	H31. 2. 27	60,000,000	0	0	60,000,000	—	0.20	R20. 9. 20	
公共下水道事業債	H31. 2. 27	7,000,000	0	0	7,000,000	—	0.40	R30. 9. 20	
公営企業会計適用債	H31. 3. 18	9,900,000	1,222,683	2,439,518	7,460,482	—	0.48	R11. 3. 19	
公共下水道事業債	R2. 2. 27	11,000,000	0	0	11,000,000	—	0.30	R31. 9. 20	
資本費平準化債	R2. 2. 27	68,700,000	0	0	68,700,000	—	0.20	R21. 9. 20	
公営企業会計適用債	R2. 3. 17	9,600,000	1,179,131	1,179,131	8,420,869	—	0.50	R12. 3. 18	
資本費平準化債	R3. 2. 24	93,300,000	0	0	93,300,000	—	0.30	R22. 9. 20	
公共下水道事業債	R3. 3. 25	7,000,000	0	0	7,000,000	—	0.50	R33. 3. 20	
資本費平準化債	R4. 3. 24	90,000,000	0	0	90,000,000	—	0.50	R24. 3. 20	
資本費平準化債	R5. 3. 23	80,000,000	0	0	80,000,000	—	1.00	R25. 3. 20	
計		5,694,300,000	257,552,260	3,632,307,749	2,061,992,251				

中 井 町 水 道 事 業 会 計

令和４年度中井町水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和４年度の業務量は、給水人口9,126人、給水戸数4,228戸、有収水量1,889,815m³でした。

収益的収入は、給水収益を含む営業収益は272,023千円で前年度対比4,317千円（1.6％）の減、営業外収益は107千円（0.2％）減の69,626千円となり、水道事業収益全体では前年度対比4,773千円（1.4％）減の351,785千円となりました。

水道事業費用は、電力の値上げによる動力費の増等から、費用全体では前年度対比12,303千円（4.8％）増の255,021千円で、当年度純利益は96,764千円となりました。

建設改良事業では、久所地内送配水管布設替工事や砂口配水池耐震補強実施設計業務委託等を実施し、安全で良質な水道水の供給に努めました。

資本的支出は、建設改良費79,578千円と企業債償還金38,796千円の合計額118,374千円で、資本的収入は企業債16,000千円となりました。この結果、資本的収支の不足額102,374千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、建設改良積立金及び減債積立金の取り崩しにより補てんしました。

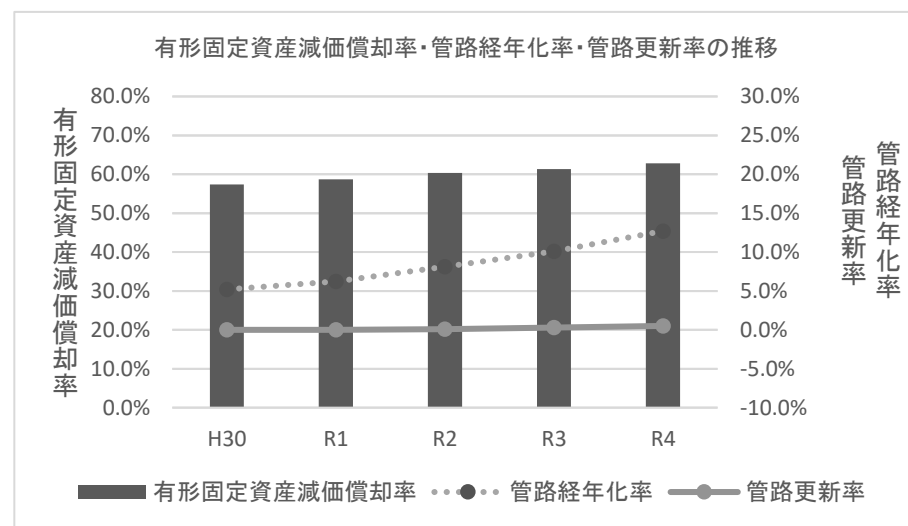
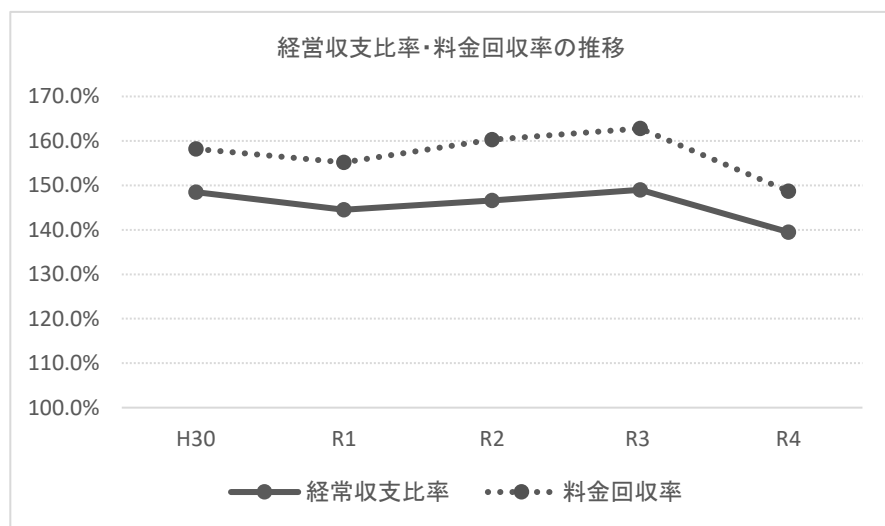
(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少と動力費等の費用の増加により前年度対比9.5ポイント減の139.5%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、前年度対比14.1ポイント減の148.7%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされている100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度対比1.5ポイント増の62.8%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度対比2.6ポイント増の12.7%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度対比0.2ポイント増の0.5%に留まっています。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないこと、大口径の基幹管路の更新を優先的に実施しているためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	148.5%	144.5%	146.6%	149.0%	139.5%
料金回収率	158.2%	155.2%	160.3%	162.8%	148.7%
有形固定資産減価償却率	57.4%	58.7%	60.3%	61.3%	62.8%
管路経年化率	5.2%	6.2%	8.1%	10.1%	12.7%
管路更新率	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.5%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第25号	令和4年度中井町水道事業会計補正予算（第1号）	令和4年6月7日	令和4年6月10日
第35号	令和3年度中井町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和4年8月30日	令和4年9月9日
第47号	令和4年度中井町水道事業会計補正予算（第2号）	令和4年11月29日	令和4年11月29日
第57号	令和4年度中井町水道事業会計補正予算（第3号）	令和4年12月27日	令和4年12月12日
第13号	令和5年度中井町水道事業会計予算	令和5年2月28日	令和5年3月10日

(4) 職員に関する事項

職名別	令和5年3月31日現在職員数	令和4年3月31日現在職員数	増減	備 考
事務職員	1	1	0	主事1名
技術職員	3	3	0	課長1名、技幹2名
計	4	4	0	

2 工 事

主要事業の概要

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	契約年月日	竣工年月日	備 考
久所地内送配水管布設替工事	DIP-GX (φ300)237.54m (φ100)260.75m (φ75)19.26m DIP-K (φ100)13.18m (φ75)3.30m 仕切弁 (φ100)5基 (φ75)3基 空気弁 1基 消火栓 (地上式)1基	62,114,800	R4.10.26	R5.3.15	
町道下庭線配水管布設替工事	HPPE (φ75)54.09m HIVP(φ75)4.55m 仕切弁 (φ75)3基 消火栓 (地上式)1基	3,465,000	R5.2.24	R5.3.17	

3 業 務

(1) 業務量

事 項	単 位	本 年 度	前 年 度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
年 度 末 給 水 人 口	人	9,126	9,189	△ 63	99.3%	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	4,228	4,186	42	101.0%	
年 間 配 水 量	m ³	2,090,388	2,134,204	△ 43,816	97.9%	
1 ヶ 月 平 均 配 水 量	m ³	174,199	177,850	△ 3,651	97.9%	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	7,689	7,283	406	105.6%	
1 人 1 日 最 大 配 水 量	L	843	793	50	106.3%	
年 間 給 水 量	m ³	1,889,815	1,927,509	△ 37,694	98.0%	
1 ヶ 月 平 均 給 水 量	m ³	157,484	160,626	△ 3,142	98.0%	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	5,178	5,281	△ 103	98.0%	
1 人 1 日 平 均 給 水 量	L	567	575	△ 8	98.6%	
有 収 率	%	90.4	90.3	0.1	100.1%	
給 水 原 価	円/m ³	94.37	86.33	8.04	109.3%	(経常費用-長期前受金戻入)/年間有収水量
		129.58	120.48	9.10	107.6%	経常費用/年間有収水量
供 給 単 価	円/m ³	140.34	140.50	△ 0.16	99.9%	給水収益/年間有収水量

(2) 事業収入に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
水 道 事 業 収 益	351,784,838円	356,557,933円	△ 4,773,095円	98.7%	
営 業 収 益	272,022,550円	276,340,181円	△ 4,317,631円	98.4%	
営 業 外 収 益	69,625,638円	69,733,202円	△ 107,564円	99.8%	
特 別 利 益	10,136,650円	10,484,550円	△ 347,900円	96.7%	

(3) 事業費に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
水 道 事 業 費 用	255,020,794円	242,718,236円	12,302,558円	105.1%	
営 業 費 用	240,036,223円	225,254,479円	14,781,744円	106.6%	
営 業 外 費 用	4,839,921円	6,972,632円	△ 2,132,711円	69.4%	
特 別 損 失	10,144,650円	10,491,125円	△ 346,475円	96.7%	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
R4.7.4	1,980,000円	(水道会計) 中井町水道事業アセットマネジメント計画推進支援事業委託	(株)東洋設計事務所
R4.6.1	8,360,000円	(水道会計) 砂口配水池耐震補強実施設計業務委託	(株)東洋設計事務所
R4.10.26	62,114,800円	(水道会計) 久所地内送配水管布設替工事	中井開発(株)
R5.2.24	3,465,000円	(水道会計) 町道下庭線配水管布設替工事	丸建設(有)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

企 業 債

前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高
343,679,339円	16,000,000円	38,796,588円	320,882,751円

一時借入金 なし

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算について

区 分	予 算 額		計	決 算 額	差 引	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				
職 員 給 与 費	30,836,000円	4,621,000円	35,457,000円	34,368,037円	1,088,963円	

(4) その他

ア 不課税収入の使途の特定について

(ア) 町支出金の使途について

町支出金3,000,000円は、消火栓の維持管理費として修繕費3,000,000円（特定収入）に充当した。

(イ) その他特別利益の使途について

その他特別利益10,136,650円は、その他特別損失10,136,650円（特定収入）に充当した。

令和4年度中井町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	96,764,044
減価償却費	128,214,315
資産減耗費	3,806,232
長期前受金戻入	△ 66,526,336
引当金の増減額	470,000
受取利息及び配当金 (△)	△ 9,388
支払利息及び企業債取扱諸費	4,786,294
営業未収金の増加額 (△)・減少額	4,040,783
貯蔵品の増加額 (△)・減少額	0
営業未払金の増加額・減少額 (△)	△ 4,726,574
預り金の増減額	<u>△ 4,428</u>
小計	166,814,942
受取利息及び配当金	9,388
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額 (△)	<u>△ 4,786,294</u>
計	162,038,036

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 72,343,440
工事負担金の収入	0
その他未払金の増加額・減少額 (△)	<u>0</u>
計	△ 72,343,440

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	16,000,000
企業債の償還	<u>△ 38,796,588</u>
計	△ 22,796,588

4 現金預金増加額・減少額

66,898,008

5 現金預金期首残高

744,003,521

6 現金預金期末残高

810,901,529

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物 20～60年

構築物 25～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 3～8年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般負担金以外は一般会計で負担するため引当金を計上しない。

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和3年12月から令和4年3月分にあたる賞与引当金2,472千円、及び法定福利費引当金473千円を取り崩した。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金9,240円を取り崩した。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 261,600円

1 年超 305,200円

計 566,800円

収 益 費 用 明 細 書

収 益 的 収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				351,784,838	
	営 業 収 益			272,022,550	
		給 水 収 益		265,226,050	
			水 道 料 金	265,226,050	
		その他営業収益		6,796,500	
			水道利用加入金	5,885,000	
			手 数 料	899,500	
			材 料 売 却 収 益	12,000	
		営 業 外 収 益			69,625,638
	受取利息及び配当金			9,388	
			預 金 利 息	9,388	
	町 支 出 金			3,000,000	
			町 支 出 金	3,000,000	
	長期前受金戻入			66,526,336	
			長期前受金戻入	66,526,336	
	営業外雑収益			89,914	
			営 業 外 雑 収 益	89,914	
	特 別 利 益			10,136,650	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		その他特別利益		10,136,650	
			その他特別利益	10,136,650	
収 益 合 計				351,784,838	

収 益 的 支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				255,020,794	
	営 業 費 用			240,036,223	
		原 水 浄 水 費		53,464,055	
			備 消 品 費	20,150	
			燃 料 費	6,480	
			委 託 料	4,460,454	
			修 繕 費	932,000	
			動 力 費	47,545,871	
			薬 品 費	499,100	
		配 水 給 水 費		8,104,994	
			備 消 品 費	47,190	
			印 刷 製 本 費	39,000	
			委 託 料	2,149,916	
			修 繕 費	4,889,400	
			材 料 費	966,888	
			負 担 金	12,600	
		総 係 費		46,446,627	
			給 料	16,944,600	
			手 当	9,693,284	
			賞与引当金繰入額	2,472,000	
			法 定 福 利 費	5,285,153	
			法定福利費引当金繰入額	473,000	
			旅 費	3,455	
			退職手当組 負担金	2,372,244	
			報 償 費	0	

			被 服 費	0	
			備 消 品 費	93,483	
			燃 料 費	95,797	
			印 刷 製 本 費	38,755	
			通 信 運 搬 費	1,118,828	
			委 託 料	5,215,550	
			手 数 料	378,461	
			賃 借 料	919,380	
			修 繕 費	0	
			研 修 費	27,273	
			負 担 金	1,025,308	
			保 険 料	280,816	
			貸倒引当金繰入額	9,240	
			減 価 償 却 費	128,214,315	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	128,214,315	※ 1	
		資 産 減 耗 費	3,806,232		
		固定資産除却費	3,806,232		
	営 業 外 費 用			4,839,921	
			支払利息及び企業債取扱諸費	4,786,294	
			企 業 債 利 息	4,786,294	
			借 入 金 利 息	0	
			雑 支 出	53,627	
			雑 支 出	53,627	
	特 別 損 失			10,144,650	
			過年度損益修正損	8,000	
過年度損益修正損			8,000		
		その他特別損失	10,136,650		
		その他特別損失	10,136,650	コロナ減免	
費 用 合 計			255,020,794		

※1 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額 3,214,315円

資 本 的 収 支 明 細 書

資 本 的 収 入 (単位：円)

款	目	節	金	額
資 本 的 收 入			16,000,000	
	企 業 債		16,000,000	
		企 業 債	16,000,000	
		企 業 債	16,000,000	
收 入 合 計			16,000,000	

資 本 的 支 出 (単位：円)

款	目	節	金	額	
資本の支出			118,374,372		
	建設改良費	配水設備工事費		79,577,784	
			委 託 費	78,559,800	
			修 繕 費	8,360,000	
			工 事 請 負 費	4,620,000	
				65,579,800	
		営 業 設 備 費		1,017,984	
			備 消 品 費	0	
			量水器購入費	1,017,984	
		企業債償還金			38,796,588
			企業債償還金		38,796,588
			元 金 償 還 金	38,796,588	
支 出 合 計			118,374,372		

固 定 資 産 明 細 書

1 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	226,186,577	0	0	226,186,577	0	0	0	226,186,577	
建 物	95,725,900	0	0	95,725,900	1,689,227	0	48,292,411	47,433,489	
構 築 物	5,506,873,644	35,983,000	△ 7,273,695	5,535,582,949	108,814,722	△ 5,360,674	3,294,292,879	2,241,290,070	
機 械 及 び 装 置	1,080,291,377	5,125,440	△ 5,084,750	1,080,332,067	17,571,766	△ 3,191,539	875,211,191	205,120,876	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,633,000	0	0	1,633,000	138,600	0	1,235,650	397,350	
小 計	6,910,710,498	41,108,440	△ 12,358,445	6,939,460,493	128,214,315	△ 8,552,213	4,219,032,131	2,720,428,362	
建 設 仮 勘 定	77,202,085	41,660,000	△ 2,400,000	116,462,085	—	—	—	116,462,085	
計	6,987,912,583	82,768,440	△ 14,758,445	7,055,922,578	128,214,315	△ 8,552,213	4,219,032,131	2,836,890,447	

2 無形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
電 話 加 入 権	62,680	0	0	0	62,680	
計	62,680	0	0	0	62,680	

企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
大蔵省資金運用部	H5. 5. 28	140,000,000	8,991,410	140,000,000	0	—	4.40	R5. 3. 25	
大蔵省資金運用部	H6. 5. 27	182,000,000	11,094,994	170,422,793	11,577,207	—	4.30	R6. 3. 25	
大蔵省資金運用部	H7. 3. 27	10,000,000	599,920	8,714,172	1,285,828	—	4.65	R7. 3. 1	
公営企業金融公庫	H7. 3. 27	10,000,000	694,517	10,000,000	0	—	4.75	R5. 3. 20	
大蔵省資金運用部	H9. 3. 25	9,100,000	445,670	7,188,066	1,911,934	—	2.80	R9. 3. 1	
公営企業金融公庫	H9. 3. 28	13,000,000	716,475	11,504,764	1,495,236	—	2.85	R7. 3. 20	
公営企業金融公庫	H9. 3. 28	2,800,000	154,909	2,476,476	323,524	—	2.90	R7. 3. 20	
大蔵省資金運用部	H10. 3. 25	13,900,000	636,307	10,511,216	3,388,784	—	2.10	R10. 3. 1	
大蔵省資金運用部	H10. 3. 25	17,900,000	819,417	13,536,026	4,363,974	—	2.10	R10. 3. 1	
公営企業金融公庫	H10. 3. 25	2,700,000	138,385	2,266,205	433,795	—	2.20	R8. 3. 20	
公営企業金融公庫	H10. 3. 25	15,500,000	791,668	13,020,834	2,479,166	—	2.15	R8. 3. 20	
公営企業金融公庫	H11. 3. 24	20,200,000	1,006,863	15,955,464	4,244,536	—	2.10	R9. 3. 20	
大蔵省資金運用部	H11. 3. 25	29,800,000	1,335,966	21,170,668	8,629,332	—	2.10	R11. 3. 1	
公営企業金融公庫	H12. 3. 22	12,000,000	582,818	8,905,413	3,094,587	—	2.00	R10. 3. 20	
大蔵省資金運用部	H12. 3. 24	18,000,000	787,197	12,028,320	5,971,680	—	2.00	R12. 3. 1	
公営企業金融公庫	H13. 3. 22	13,400,000	628,757	9,402,557	3,997,443	—	1.65	R11. 3. 20	
財務省財政融資資金	H13. 3. 26	16,600,000	703,053	10,553,381	6,046,619	—	1.60	R13. 3. 1	
公営企業金融公庫	H14. 3. 22	31,100,000	1,460,419	19,931,359	11,168,641	—	2.20	R12. 3. 20	
財務省財政融資資金	H14. 3. 25	18,900,000	797,327	10,881,680	8,018,320	—	2.20	R14. 3. 1	
財務省財政融資資金	H15. 3. 25	29,900,000	1,220,416	16,858,060	13,041,940	—	1.20	R15. 3. 1	
公営企業金融公庫	H15. 3. 25	13,100,000	590,670	8,077,313	5,022,687	—	1.35	R13. 3. 20	
財務省財政融資資金	H16. 3. 25	10,000,000	403,869	4,984,101	5,015,899	—	2.00	R16. 3. 1	
財務省財政融資資金	H17. 3. 25	10,000,000	395,497	4,549,637	5,450,363	—	2.10	R17. 3. 1	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
財務省財政融資資金	H19. 3. 26	7, 100, 000	269, 312	2, 674, 442	4, 425, 558	—	2. 10	R19. 3. 1	
公 営 企 業 金 融 公 庫	H19. 3. 29	6, 900, 000	290, 719	2, 880, 189	4, 019, 811	—	2. 15	R17. 3. 20	
財務省財政融資資金	H20. 3. 25	11, 500, 000	427, 193	3, 895, 634	7, 604, 366	—	2. 10	R20. 3. 1	
公 営 企 業 金 融 公 庫	H20. 3. 31	8, 500, 000	351, 062	3, 201, 391	5, 298, 609	—	2. 10	R18. 3. 20	
財務省財政融資資金	H21. 3. 25	7, 700, 000	282, 924	2, 363, 630	5, 336, 370	—	1. 90	R21. 3. 1	
地方公営企業等金融機構	H21. 3. 25	12, 300, 000	501, 335	4, 188, 297	8, 111, 703	—	1. 90	R19. 3. 20	
財務省財政融資資金	H22. 3. 25	7, 100, 000	252, 953	1, 883, 092	5, 216, 908	—	2. 10	R22. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H22. 3. 25	4, 900, 000	174, 572	1, 299, 598	3, 600, 402	—	2. 10	R22. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H24. 3. 27	19, 000, 000	670, 070	3, 855, 433	15, 144, 567	—	1. 70	R24. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H25. 3. 26	9, 000, 000	579, 924	2, 837, 038	6, 162, 962	—	1. 10	R15. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R2. 3. 25	13, 000, 000	0	0	13, 000, 000	—	0. 03	R17. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	40, 000, 000	0	0	40, 000, 000	—	0. 50	R33. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R3. 3. 30	20, 000, 000	0	0	20, 000, 000	—	0. 20	R19. 3. 20	
神奈川県市町村振興資金	R4. 3. 25	60, 000, 000	0	0	60, 000, 000	—	0. 00	R34. 3. 25	
神奈川県市町村振興資金	R5. 3. 27	16, 000, 000	0	0	16, 000, 000	—	0. 00	R35. 3. 25	
計		882, 900, 000	38, 796, 588	562, 017, 249	320, 882, 751	—			

